

# シンガポール

シンガポール共和国

面積 633.0km<sup>2</sup> (1990年)

人口 300万2800人

言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

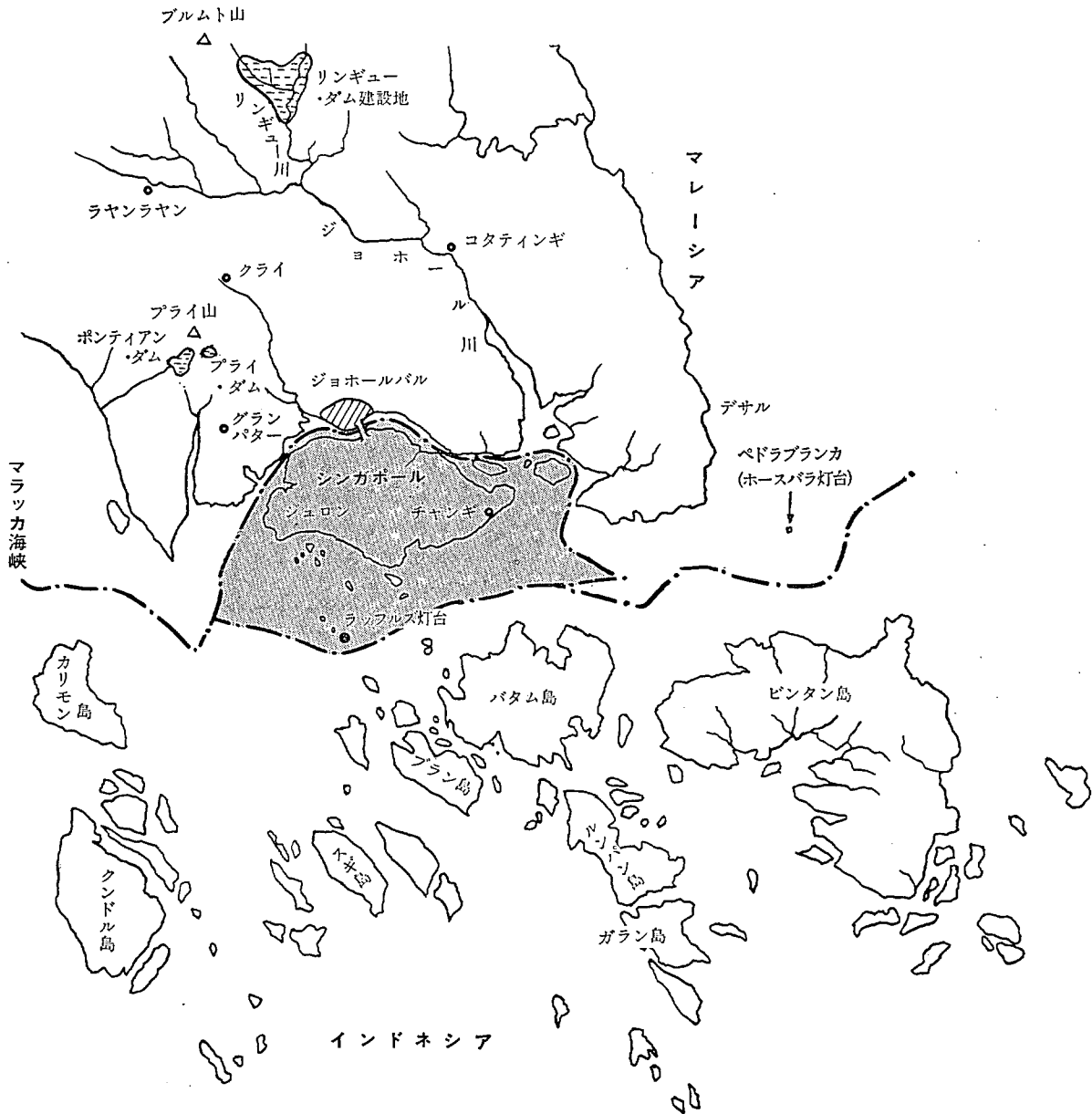
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ウィー・キム・ウィー大統領 (1991年11月29日初代公選大統領就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=1.6305Sドル, 1991年末現在。73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



# 1991年のシンガポール

## 総選挙の試練を経たゴーク政権

いわ まき いく お  
岩 崎 育 夫

ゴーク・ナクソン政権は実質1年目にあたる1991年に、大きな政治的試練に直面した。それは新政権の信任投票と基盤強化を狙って、8月に「抜き打ち」的に実施した総選挙での、人民行動党の「敗北」と野党の「善戦」という選挙結果によりもたらされたものである。80年代に入ってから、総選挙を重ねるごとに人民行動党の得票率が低下しているが、この傾向は自由主義的スタイルを掲げたゴーク政権の登場によっても止めることができなかった。

総選挙後、人民行動党政府首脳が華人社会に対する政策配慮の必要性を語るなど、選挙結果は政府の政策転換を促す効果を持ったといえる。これより先2月にはゴーク新政権の長期的政策綱領ともいえる『ネクスト・ラップ』が発表された。また1991年末に公選大統領制が発足、現職のウィー大統領が「横滑り」して初代大統領に就任している。

1991年の経済成長率は6.7%であった。これは近年では独立後初のマイナス成長となった85年、翌86年の1.8%に次ぐ低い数字である。政府の年初の91年度成長予測は、湾岸戦争の影響があると見込み5~6%とやや抑え気味のものであった。しかし戦争終結後予想以上に好調な輸出、投資の動きを受けて、年半ばには6~8%と上方修正されている。しかし第3四半期が低調であったことから、10月には再び7%前後と下方修正を行なった。このように成長率予測がめまぐるしく変わったことは、シンガポールが国際情勢の推移に一喜一憂したことを物語っているといえよう。ただ成長率は下降気味であったが、その他の経済指標については伸びたものもみられる。すなわち貿易伸び率は90年の対前年比11.4%増から91年にはわずかに5.4%増の2160億S\$にとどまった。しかし対製造業投資(認可ベース)は前年比18.1%増の29億3000万S\$を記録し過去最高となった。またイン

フレ率は91年と同じ3.4%、外貨準備高は90年の485億S\$から560億S\$に増えている。

### 国内政治

●総選挙 前回の総選挙は1988年8月に実施されたので、国会の任期切れは93年であった。当初ゴーク首相は、新政権の業績を国民に十分に理解してもらうため国会は任期満了まで解散しないとしていた。ところが8月上旬に首相は、総選挙は93年より早いと初めて公に示唆をするや、14日に国会を抜き打ち的に解散した。そして21日立候補届け出、31日投票と発表した。これは全く何の準備もしていなかった野党陣営だけでなく、与党の国会議員や運動員すらも驚かせるものであった。

後に首相は早期選挙に踏み切った理由を、一つは2月に発表した同政権の長期的政策綱領である『ネクスト・ラップ』への信任を得るため、もう一つは同僚から早期に総選挙を実施するよう強く勧められたことであったと明かしている。しかしこの時期にゴーク首相が選挙に出た狙いは、この『ネクスト・ラップ』への信任だけでなく、リー・クアヌー前首相から政権を引き継いだ後、自らの手で選挙を行なって勝利し、野党だけでなく、党内の古参、および若手指導者に対する政治基盤を強化することもあったと思われる。なお選挙に先立つ1月には選挙制度の部分的改革が行なわれ、グループ代表選挙区のチーム人数が従来の3人から4人に増やされ、グループ代表選挙区数も10から15に増やされている。

選挙結果は、ゴーク首相の思惑に反して「敗北」であった。すなわち人民行動党は、無投票で41議席を獲得して投票前にすでに政権の継続は保証されていた。しかし投票が行なわれた40選挙区では、獲得議席36、得票率61%に終わったのである。

これに対し野党はグループ代表選挙区では当選者ゼロであったが、小選挙区で独立後最多の4議席（シンガポール民主党が3議席、労働者党が1議席）を獲得し、得票率では38%を得る予想以上の善戦であった。

人民行動党が国会81議席のうち77議席を獲得したにもかかわらず「敗北」と認めざるをえなかったのは、選挙前にゴー首相が前回の獲得議席（80）と得票率（63%）を下回れば、自分に対する不信任（人民行動党の敗北）とするとした戦術の誤りにあった。これに対し野党は今回の選挙を戦術的に「補欠選挙」と位置づけ、定員の過半数を下回る議員を立候補させて人民行動党に無投票で過半数を与えることによって、同党に不満を持つが政権の継続を望む国民の意向に応え、しかも敗選した候補者で議席獲得に集中するという、チャム・シートン・シンガポール民主党書記長が提唱した巧みな戦術が功奏したといえるであろう。けれども基本的には、シンガポールでは経済発展にともない、中産階級の出現や国民の意識の高まりがみられ、「政治の民主化」を望む声が増えたことが最大の要因であると思われる。

●**ゴー政権の動揺と立直り** 人民行動党の高い得票率を確信していたゴー首相には総選挙結果はショックであった。総選挙直後、首相は「敗因」は自分の自由主義的な統治スタイルにあったと語った。選挙の数日後には証券取引所を中心に、総選挙結果の責任を取ってゴー首相が辞任するとの噂すら流れた。またリー前首相も選挙から約1週間後に初めてコメントを行ない、総選挙結果に失望したと語った。

これに追い打ちをかけるように9月上旬に、ゴー政権を支える有力閣僚のトニー・タン教育相と、ダナバラ国家開発相が、個人的理由で年内、1年後にそれぞれ閣僚を退任するという発表が行なわれた。むろん2人の退陣は総選挙前から予定済みのものであったと思われるが、総選挙での思いがけない「敗北」でゴー政権が動揺している時期と重なったことは、政権の多難さを思わせるものであった。

総選挙後、野党や国民の間から総選挙結果はゴー首相の統治スタイルを否定したものではない、という声が高まり、ゴー首相もしばらくすると敗

北ショックから立直り、総選挙結果はそんなに悪くはないと再評価するに至り、長期的に政権を担当する意欲を取り戻した。先の2人の退任予定をにらみながら、マー・ポータン通信相を代行から通信相に昇格させたり、タン教育相の後任にリー・ヨクサン労相をあてる人事を発表するなど若返りを主体にした内閣の一部改造を行ない、9月7日に新政権が発足した。

●**総選挙敗北の反省、華人社会への配慮** 人民行動党は総選挙結果の分析を行い、同党への批判集団として、(1)政府をチェックする野党の存在が必要と考える人々、(2)政府に無視された華語教育社会、(3)低所得階層、(4)確信的的人民行動党批判票、の四つのグループを挙げた。この分析から導きだした人民行動党政府の政策力点は、今後は政府への不満を募らせている華語教育社会に十分な政策配慮を行なうというものであった。これを受け11月中旬に、1992年4月から華人社会の支援を目的とした自治的団体、「華人発展援助評議会」を設置すると発表された。これより先に選挙前の6月には「華語検討委員会」が設置され、8月には世界各国から華人の企業家が参加した「世界華商大会」がシンガポールで開催されている。しかし華人社会に対するこれらの政策配慮は、政府が今後の国家社会建設において華人集団の文化価値を国家のそれとするというものではなく、今後の選挙における支持率上昇を狙った戦略的意味合いが強いものと思われる。

●**公選大統領** 1990年に議論を呼んだ「公選大統領法案」は1月初め国会で可決され、制度導入が決まった。そして11月29日に法令が発効し、ウィー大統領が公選大統領の権限を持った初代大統領に就任した。当初、この制度導入にあたり、やがてはリー前首相が大統領に就任するとの噂があったが、その後状況が微妙に変化しているようである。ゴー首相は6月に、リー前首相が大統領となるよりも、現在の上級相ポストにとどまったほうが、シンガポールの国益に適うという発言をしている。また公選大統領の立候補資格を巡って、野党が制限的な資格制度を理由に、公選ボイコットをほのめかすなど、公選大統領制の政治的行方は依然として混沌としている。

●**長期的国家政策『ネクスト・ラップ』** ゴー政

権は2月下旬に長期的な国家政策目標である『ネクスト・ラップ』(Next Lap)を発表した。これは1965～90年の時期の国家建設を一循環とみなし、同政権が誕生した91年からは国家建設の第2段階(新たな25年間)に入ったという考えのもとに作られたものである。また歴史的にみると人民行動党は59年の総選挙に勝利して政権に就いたが、当時の党の基本的政策綱領は『タスクス・アヘッド』(Tasks Ahead)に纏められ、それがリー政権の基本的綱領となった。『ネクスト・ラップ』はそれに対応した意味合いも持っており、ゴーク首相以下の人民行動党第2世代指導者の意気込みを示すものでもある。

『ネクスト・ラップ』の内容は具体的な目標数字を掲げたものではなく、今後の政策の重点分野や対象を示したものであるが、それを貫く基本的考えは、「シンガポールは経済的、物質的繁栄の課題は達成した。今後はもう一つの課題である芸術・スポーツの振興に取り組むべきである」という言葉に象徴されるように、今後の国家社会建設の力点を社会文化の充実に求めていることにある。「国民」「教育」「経済」「祖国としてのシンガポール」「芸術とスポーツ」「弱者への援助」「シンガポールの国際化」「国家防衛」という同書の構成内容からその重点は明らかであろう。これはシンガポールが経済開発を至上課題とした時代から、国家社会価値の多元化の時代に入ったことを語っているといえるであろう。

●高等教育・技術教育の強調 ゴーク政権が強調する政策重点の一つは教育の拡充にある。その一環として7月には、元の南洋大学、後に南洋工科学院に改組された学校が、南洋工科大学として新たに開校した。同大学はシンガポールで二つめの大学となったが、シンガポール国立大学と共同で大学教育基金を設立し、今後5年間で10億S\$を集める計画を持っている。また1992年7月からは勤労者を主な対象者として、イギリスの例をモデルに「オープン大学」(Open University)を開校することが発表された。9月には通産省が研究・開発部門の振興を目的とした研究・開発5カ年計画、「ナショナル・テクノロジー・プラン」(National Technology Plan)を発表している。このように高等教育機関を拡充させる積極的な動きの一方では、

近年における政府補助金削減政策の一環として、7月からシンガポール国立大学の授業料が35～50%の幅で引き上げられた。

#### ●湾岸戦争アンケート・マレー人社会との亀裂

1月に発生した湾岸戦争で、政府は多国籍軍の軍事行動を支持したが、『ストレーツ・タイムス』紙が湾岸戦争中に行なったアンケート調査結果は、多国籍軍へのシンガポール軍派遣に、華人の63%、インド人の68%、マレー人の80%が反対というものであった。また多国籍軍の対イラク武力行使に対し、国民全体では81%が支持したが、マレー人の間ではわずか31%であった。これにより湾岸戦争に対する種族間の反応の違いが明白となった。華人を中心とした国民の間からマレー人の反応は他の種族と違うとの批判が出される一方で、マレー人社会からはこのようなセンシティブな問題に対するアンケートのタイミングが悪く、マレー人への配慮や理解を欠いているとの不満や批判が出された。

この問題は、湾岸戦争終結後に再び行なわれたアンケートで、マレー人の対イラク武力行使を支持する比率が49%にまで上昇し、国民全体の数字に近づいたため収まった。けれどもゴーク首相がチャイニーズ・ニューイヤー・メッセージでこの問題に触れて、マレー人と非マレー人との種族調和を要望するなど、シンガポール社会に潜む種族分裂の問題を垣間見せるものとなった。

この事件にさきがけ政府は1月に社会・種族調和をうたった『国民共有価値白書』(White Paper on Shared Value)を発表しているが、種族調和の問題は経済発展を遂げた後のシンガポール社会が直面する重要課題の一つといえよう。

#### 対外関係

●ゴーク首相のASEAN 5カ国訪問 1990年11月末に就任したゴーク首相は、91年になると1月上旬にインドネシア、マレーシア、4月上旬にフィリピン、4月末にブルネイ、6月下旬にタイと、就任のあいさつを兼ねたASEAN諸国歴訪を行なった。他方ではウィー大統領やリー副首相兼通産相の中国訪問など、多くの有力閣僚がASEAN以外の国々を訪問したが、ゴーク首相は総選挙など内政

が多忙だったこともあり、ASEAN 諸国以外の外遊はしていない。これは、シンガポールにとってはまずASEAN諸国が重要であり、ゴ首相は就任1年目はその足固めに専念したためといえるであろう。けれども2年目にあたる92年にはアメリカのブッシュ大統領、中国の楊尚昆国家主席、など大国首脳の来訪、さらにはASEAN首脳会議のシンガポール開催が予定されており、世界外交の年となる。

#### ●マレーシア・インドネシア共同軍事演習問題

シンガポール独立記念日(8月9日)直前の7月29日から2週間にわたって、シンガポールからわずか20\*。離れたマレーシア・ジョホール州南部地域でマレーシア・インドネシア共同軍事演習が行なわれた。シンガポール政府は演習開始前日にマレーシア政府から通告を受けただけであった。

演習時期のタイミングと場所の近さから、シンガポール国民はこれはシンガポールを仮想敵国として行なったものと受けとめた。ただ両国への外交配慮からか、政府が直接反応することはせず、まず8月5日から連日新聞の読者投書欄に演習を批判する意見が載せられた。その後人民行動党国会議員や党員による批判意見が掲載され、最後にゴ首相が演習開始に関するマレーシアとの連絡過程を公表し、国民は過度に反応する必要はないというコメントを発表するという経緯を辿った。そして首相の発言によって、この問題は一応沈静化した。けれどもこの事件は、首脳が相互に訪問しあったり、共同軍事演習の開催、あるいは成長の三角地帯構想による経済緊密化の促進といった動きのある一方で、シンガポールとマレーシア・インドネシアとの関係は微妙な側面も抱えていることを図らずも示したといえる。この事件を直接に念頭に置いたものではないが、ヨ国防相は11月に、世界の軍事的緊張緩和はあっても地域の潜在的緊張は存続しているので、徴兵期間の短縮や軍事費の削減は行なわれぬ、と発言している。

●マレーシアとの領土論争 10月にマレーシア・ジョホール州の漁民が東シナ海のペドラ・ブランカ灯台付近で操業していたところ、シンガポール当局に退去させられるという事件が起こった。同州 UMNO 支部がマレーシア中央政府に、同海域がマレーシアの領海であることを明確にするこ

とを求めたことから、同地域を巡ってマレーシアとシンガポールの間で領土問題が再燃した。シンガポールはこの問題について両国の外交当局が、1981年の合意書をもとに解決することを提案したが、両国とも領有権を主張してまだ解決をみていない。当面この問題の解決の妙案はなく、将来の外交問題が顕在化したといえる。

●対日関係——海部首相の訪問と「シンガポール宣言」 5月初め海部首相が ASEAN 歴訪の一環としてシンガポールを訪問した。両国間にとりたてた懸案はないが、海部首相は ASEAN 訪問のハイライトとして、今後の日本の基本的政策を発表する国にシンガポールを選んだ。「シンガポール宣言」と呼ばれたこの声明は5月3日に発表された。海部首相は1月の湾岸戦争を契機に国内で起こった、世界の安定に対する政治的貢献の必要を説く世論の高まりを背景に、今後の日本の対東南アジア外交の基本的態度として、従来の経済分野だけでなく、政治分野でも地域の安定に貢献したい考えを表明した。政治的貢献という場合、念頭にあったのは「カンボジア和平」に伴う平和維持軍への自衛隊派遣であった。シンガポールは宣言のホスト国としてゴ首相がこの宣言に対する考えを表明したが、その内容は、(1)日本は今後とも経済分野では多に貢献して欲しい、(2)政治分野は日本単独ではなく、日米協力の枠組みの中で貢献して欲しい、というものであった。これが意味するところは、シンガポールを含む東南アジア地域には依然として第二次大戦における日本軍侵略の苦い経験が残っており、他方シンガポールはアメリカを地域の安定に寄与する第一の勢力と考えているため、日本はこのアメリカが設定した枠組みの中で、政治協力を行なって欲しいというものであると思われる。リー上級相は、別の機会に日本のカンボジア平和維持軍への派遣は非戦闘員ならば構わないと述べている。

また12月8日は、日本軍のマレー半島、シンガポール進攻50周年にあたり、政府主催で数々の展覧会などが開催された。日本軍の過去の侵略について、ヨ一情報・芸術相は国民に「許す、しかし忘れるな」と呼びかけている。これに対し日本の駐シンガポール大使が、第二次大戦での日本の役割の評価は歴史家に任せればよいと発言して一部

の批判を招いた。

●対米関係——貿易協定、軍事基地の利用 貿易・投資、政治的・軍事的安定などの面でシンガポールにとって最も頼りになる国はアメリカである。10月には両国間で「貿易・投資枠組協定」が調印され、経済関係は緊密度を増している。また米軍のフィリピン基地からの撤退にともない、シンガポールはインドネシアやマレーシアの反米感情にもかかわらず、米軍に対する軍事基地利用機会の増加を提唱した。他方アメリカ側もシンガポールとの共同演習を増やす意向を表明している。今後ともシンガポールはマレーシア、インドネシアとの外交の緊密化を探る一方で、アメリカ依存を堅持する外交政策をとり続けよう。

## 経 済

●全般的状況 1991年の経済成長率は6.7%であり、過去3年の、11.1%、9.2%、8.3%という下降傾向が91年にも続いた。四半期ごとの成長率も、第一期が7.6%、第二期が7.1%、第三期が6.5%と下降を辿った。部門別にみると建設業部門が90年の7.2%増から91年には21%増と大幅に伸びたのを除くと、残りの部門は全て90年よりも成長率が落ち込んだ。製造業は9.5%から5.3%、商業が8.2%から6.4%、輸送・通信が8.8%から8%、金融サービスが19%から2.9%、ビジネス・サービスが7.9%から7.6%への減退である。なかでもGDPの半分以上を占める2大部門、製造業と金融サービス部門の落ち込みが目立った。とりわけ金融サービス部門は過去数年の経済成長を牽引した部門であったため、その不振が経済成長に与えた影響は大きかったといえる。成長率低下の要因は内需の減退にある。内需の伸びは、民間資本投資と消費の伸びの低下により90年の14%増から91年にはわずか4.9%増にまで減退した。これに対し外需は湾岸戦争にもかかわらず、90年の12%増より若干少ない10%増を記録した。また生産性上昇率は製造業と金融サービス部門が停滞したためわずか1.5%増にとどまった。これと対照的に実質賃金上昇率は7.6%増となり、生産性上昇率を6.1ポイントも上回った。92年に外需が振わず、内需も減退を続けるとすれば、シンガポール経済

全体の先行きの見通しは思わしくなく、政府はその成長率を5~7%と予測している。

●経済政策 景気の思わしくない動向とは別に、政府の長期的経済政策の策定・発表の面で1991年は活発な年であった。まず2月にウビン島、テコン島への地下鉄(MRT)延長等を盛り込んだ長期都市開発計画、「コンセプト・プラン」が発表された。次いで9月には20億S\$の投資規模を持つ研究・開発5カ年計画、「ナショナル・テクノロジー・プラン」が発表された。そして10月中旬にシンガポール経済の今後20~30年の青写真を打ち出した「戦略経済計画」が発表された。同計画は、官民14人で構成する経済計画委員会が検討・策定したもので、具体的な目標数字は挙げてはいないが、2030年にアメリカの経済水準に追いつくことを想定しながら、そのための努力目標を中・長期的視点から8項目に分けて提唱している。

他方、短期的な景気のコロ入れのためか、1991年の公的部門建設投資の伸びは、前年の1.8%増から17.3%増へと大幅に増えている。

●財政 1991年度予算は、歳入が172億S\$、歳出が158億S\$と例年と同じ黒字予算であった。歳出は対前年度比15%増である。91年度予算のうち約33%が社会・コミュニティー・サービスに当てられ、そのまた約半分の26億S\$(全体の16.2%)が教育部門支出である。教育省予算の対GDP比率は、90年度の3.38%から91年度には3.69%に増えており、ゴーク政権の教育・社会政策重視を裏付けている。しかし予算の単独項目では、依然として防衛費が37億S\$(23.4%)でトップを占め続けている。

●貿易・国際収支 1991年の貿易総額は、90年実績の5.4%増の2160億S\$であった。輸出をみると91年にはアジア太平洋地域から化学品、産業用機械に対する需要が増えて、非石油部門再輸出が10%増、同地場輸出が7%増となり、これが輸出増の要因となった。しかし輸出の伸び率は90年の9.3%増から7%増へと落ち込んでいる。主要輸出先国は、アメリカ、EC、日本、マレーシアの順番である。最大の貿易相手国である対米輸出は、90年比0.7%減となったが、2番目以下の国は、それぞれ3.3%増、6.4%増、22%増と伸びた。

1991年の貿易収支赤字は90年より21億S\$減の

71億S<sup>ドル</sup>となった。赤字減少の最大要因は原油価格の低落にある。他方サービス収支黒字は9.2%増の150億S<sup>ドル</sup>であった。その結果91年の国際収支黒字は、90年の39億S<sup>ドル</sup>から73億S<sup>ドル</sup>へと大幅に増えた。これにともない外貨準備高も90年の485億S<sup>ドル</sup>から91年には560億S<sup>ドル</sup>に増えている。

●投資活動 1991年は経済成長率が鈍化し停滞気味であったとはいえ、対製造業投資(認可ベース)は伸び率で前年(27%増)を下回ったとはいえ、額では過去最高を記録した。すなわち91年の対製造業投資額は、対前年比18.1%増の29億3400万S<sup>ドル</sup>であった。投資国はアメリカ、日本、ECと前年と同じ順番であるが、アメリカが8.2%減の9億6920万S<sup>ドル</sup>、日本が微増の7億1320万S<sup>ドル</sup>であった。これに対しECは57%増の6億8420万S<sup>ドル</sup>を記録した。他方地場投資額も77%増と大幅に増えたが額では4億7290万S<sup>ドル</sup>にとどまっている。投資分野は電子部品、電子機器、化学分野の工場建設が主なものである。

これらの活発な投資は数年先をにらんだ先行投資である。その代表ともいえる石油精製分野では、エクソン社が3億S<sup>ドル</sup>を投資して石油精製工場を新設する予定であり、シェル社も今後5年間にブコム島の精製設備に50億S<sup>ドル</sup>を投資する計画を持ち、モービル社も10億5000万S<sup>ドル</sup>を投資する計画を明らかにするなど、外資が投資活況を主導した。これ以外の大規模投資には、経済開発庁がアメリカのテキサス・インストルメント社等と合弁で、3億3000万S<sup>ドル</sup>を投資して半導体製造会社を設立する計画(4月発表)、デュポン社が16億S<sup>ドル</sup>を投資してサクラ島に世界的規模のナイロン製造工場を設立する計画(1993年末操業開始予定)がある。ただこれらの投資計画は、シンガポール経済の下降傾向が今後も続いた場合は、その一部が実行されないケースも起きてくるであろう。

他方、企業活動では、2月19日にトムソン・コンシューマー・エレクトロニクス社が、インドネシア・パタム工業団地で操業を開始した。またシンガポール航空は事業が好調で、57億S<sup>ドル</sup>を投資して新たに20機のエアバスをヨーロッパ企業に発注している。さらに準政府機関のテレコム1991年度収益が史上最高の22億3000万S<sup>ドル</sup>を記録し、シンガポール・プレス・ホールディングズ社も前

年比約13%増、過去最高の2億1900万S<sup>ドル</sup>となるなど、地場の超優良企業は経済停滞の影響をほとんど受けていない。ただ湾岸戦争の影響で、1月の観光客数は43万人強(対前年同月比-0.3%)となり、過去5年で初のマイナスを記録した。

●通貨・金融 シンガポール・ドルは対米ドルに対し上昇を続け、年初の1米<sup>ドル</sup>=1.7445S<sup>ドル</sup>から12月下旬には1米<sup>ドル</sup>=1.6332S<sup>ドル</sup>となり、約7%切り上がった。また対マレーシア・リンギも、年初の1<sup>リンギ</sup>=0.641S<sup>ドル</sup>から12月上旬に1<sup>リンギ</sup>=0.586S<sup>ドル</sup>(約10%切り上げ)となって史上最高の高値を記録した。このようにシンガポール・ドルは主要各国の通貨に対し上昇を続けたが、これが輸出増加率低下の一因となったと思われる。

他方、いまやシンガポール最大の成長部門となっている金融ビジネス・サービス部門は、過去5年に2桁台の成長を記録して経済全体の成長を牽引してきたが、1991年はわずか5.4%増にとどまった。成長の急落は、オフショア活動や外国為替取引が落ち込んだ銀行・証券業分野で特に著しく、同分野では過去2年の26.7%、18.7%増から2.9%増と伸び率は低下した。またアジア・ダラー市場も、過去7年間平均20%の伸び率であったが、91年は8.4%増に留まった。なお通貨供給(M<sub>1</sub>)の伸びは2年続けて落ち込み90年より一層低下し7.7%増であった。92年の経済動向が思わしくなければ、今後もこの傾向が続くかと思われる。

●物価 1991年の消費者物価上昇率は3.4%で、84年に次ぐ高率となった。このうち3%が労働コストの上昇をはじめとする国内要因によっている。これに対し湾岸戦争後の原油価格の低落やシンガポール・ドル高など対外要因は、輸入インフレを抑える役割を果たした。

●株市市場 株式市場全体は年間を通じて、上昇傾向を示したが、世界の重大事件が発生するたびに市場は大幅な上昇や暴落を記録し、短期的には不安定であった。まず1月に勃発した湾岸戦争で米軍が短期勝利するとの見通しから、わずか1日で62ポイント上昇して1212ポイントとなった。次いで8月下旬になるとソ連クーデター事件で84ポイント下落し、1309ポイント(全体で約6%暴落)を記録した。そして11月にはアメリカ市場の暴落を受け、44ポイント減の1420ポイントとなってい

る。なお株式市場の投資実態が発表され、5月末現在、投資家総数は約38万人、そのうち3分の2がシンガポール人の個人投資家である。株式総数は約195億株で、90%をシンガポール人が保有する。ただ外国人投資も活発で、8月には名門華僑銀行(OCBC)の外国人株主比率が政府の規制上限(40%)に迫る39.9%を記録した。

●労働・賃金 5月末の全国賃金評議会(NWC)勧告は具体的な数字はなく、経済の減速が見込まれるので賃上げ合計は、1990年(9.8%)よりも抑制すべきである、また基本給部分の引き上げは生産性上昇率内に抑えるべきである、賃上げはボーナスの形で行なうようにする、というものであった。結局実質賃金上昇率は90年の5.9%に対し、91年は7.6%を記録し、生産性上昇率1.5%を大幅に上回った。これは3年連続の現象である。

他方、7月1日より中央積立基金(CPF)拠出金比率が、使用者が1ポイント・アップの17.5%、被雇用者が0.5ポイント引下げの22.5%となった。また外国人労働者の雇用規制が改正され、1992年1月より雇用上限率を40%から45%に引き上げ、労働者雇用税は最初の35%分が300S<sup>ドル</sup>、残り10%分が450S<sup>ドル</sup>という2段階に改められることになった。これとは別に4月1日より、造船・修理会社の外国人労働者雇用税が300S<sup>ドル</sup>から350S<sup>ドル</sup>に引き上げられた。また新たにビルマ人女性のメイド雇用が認められた。

代表的な政府系企業のシンガポール航空は、職員定年を55歳から60歳に引き上げることに原則的合意した。他方10月にアメリカ系ディスク・ドライブ製造会社がペナンに工場を移転したのを理由にシンガポール工場の従業員500人を解雇し、11月には日系の玩具製造会社、トミー・シンガポール社も、工場を他国に移転し、シンガポールの工場を流通事務所に転換して従業員650人を解雇するなど、雇用の安定性に不安を投げかけた。

●シンガポールの海外投資 政府は11月にカンボジア和平が達成されたのを受けて、対ベトナム、

カンボジア投資禁止令を解除した。1990年は成長の三角地帯構想による対パタム島投資がブームとなったが、91年は対インドシナ投資熱が高まった。これを受け経済使節団の派遣や政府系企業の投資が相次いだ。そのなかでは独占ビール会社のアジア・パンフィック・ブルアリー社が1億5000万S<sup>ドル</sup>を投資してホーチミン市にビール工場を建設する計画が最大のものである。

10月に『シンガポールの海外投資 1976~89年』が発表された。これはシンガポールからの海外投資に関して初めて政府が公表した数字である。それによると、1989年末の海外投資累積総額は142億S<sup>ドル</sup>で、単年度では85年の25億S<sup>ドル</sup>が最高額。これに対し91年は前年から3倍増の9億9400万S<sup>ドル</sup>であった。

●政府の海外投資 シンガポールの海外投資のうち、政府の海外投資比率や実態は明らかにされていないが、政府(諸機関)は有力機関投資家としてつとに有名である。1991年の動きも活発で、トマセク社とシンガポール政府投資公社が共同で8億2400万S<sup>ドル</sup>の資金でニュージーランド第2の持株会社、プライアリー・インベストメント社の株式4.6%を取得している。同社は資産の一つとしてイギリスにホテルを所有する。また政府は対香港投資にも意欲的で、投資規模は公表していないが新空港やコンテナ・ターミナル・プロジェクトに投資する計画を明らかにしている。また香港の不動産投資計画も準備中である。8月に4大地場銀行の一つ、華連銀行(OUB)前社長フォク・シューワーを大蔵省特別顧問に任命し、政府の対香港投資責任者のポストにつけている。造船グループのケッペル社はアメリカの航空宇宙産業会社を買収し、金融分野に続いて航空機産業にも進出した。また先に述べた対ベトナム投資の先頭に立っているのは、準政府機関や政府系企業であり、政府の活発な海外投資は今後も続くものと思われる。

(動向分析部副主任調査研究員)



(ST 紙=The Straits Times, BT 紙=The Business Times, AWSJ 紙=Asian Wall Street Journal, FEER 誌=Far Eastern Economic Review)  
 かつこ内の→は、参照月日を示す。

## 1月

1日 ▶ゴ-チョクトン(Goh Chok Tong)首相の新年のメッセージ。世界の不確実な情勢に対処するために、国民は団結し整然としていなければならないと説く。

▶本日より郵便料金が値上げさる。

2日 ▶政府の発表によると、89年の結婚は1万8546組で、そのうち80%が同じ宗教同士のカップル。

▶シンガポール証券取引所に上場されている地場企業で、90年末現在の株式時価総額が1億S\$を上回った企業は、前年より3社減の13社となる。

3日 ▶国会、「大統領公選法案」を可決。

▶インドネシア最大の企業集団を率いるリム・シユ-リョン(Lim Siew Leong)が、先週亡くなった大僧正を記念する塔の建設に200万S\$寄付。

4日 ▶国会に「法律専門職修正法案」が上程さる。

▶政府は官報で、リー・クアンユー(Lee Kuan Yew)上級相の任務は、各大臣に対する助言と告知。

5日 ▶政府は「国民共有価値白書」(White Paper on Shared Value)を発表。主な内容は、(1)社会よりも国家、個人よりも社会の優先、(2)社会の基本単位は家族、(3)個人は社会を尊重して支える、(4)争いよりも合意、(5)種族的・宗教的調和の維持、の5項目。

▶Sembawang 空軍基地でヘリコプターが墜落し、4人の空軍兵士が死亡。

6日 ▶マレーシア貿易相が来訪(〜7日)。

▶ジョ-ジ・ヨ-George Yeo)情報・芸術相、もしAWSJやFEERが内政に関与しなければ、政府は自由販売を再び認めるだろうと語る。

7日 ▶ゴ-首相、マレーシアの通産相と会見し、条件付きで同国提案の「東アジア経済圏構想」を支持すると語る。

▶OCBC銀行とDBS銀行、プライム・レートを0.25ポイント引き下げ7%とする。

8日 ▶シンガポール・サッカー協会は、プロ・サッカー・リーグの発足を検討中と発表。

9日 ▶ゴ-首相は、就任後初の外遊としてインドネシアを本日から2日間訪問し、スハルト大統領と会談。同大統領に対し健康な限り職を務めるべきと述べ、成長の三角地帯を拡大して、21世紀には「東アジア三日月地帯」を創設することを提唱。

▶マ-ボ-タン(Mah Boh Tan)通産国務相、90年の

実質賃金上昇率は6.5%であったと語る。

10日 ▶経済開発庁、90年の対製造業投資総額は、前年より27%増の24億8000万S\$で過去最高と発表。

11日 ▶ゴ-首相、本日よりマレーシアを3日間訪問。マハティール首相と会談し「東アジア経済圏構想」への支持を表明。

▶東南アジア最初のカナダ人学校がシンガポールに開校される。

13日 ▶Bradell・MRT駅で、防空訓練が実施される。

14日 ▶アメリカのIBM社は、シンガポールのコングロマリットHong Leongグループと合併でInternational Application Resources社を設立する予定と発表。

▶DBS銀行、香港に支店を開設する。

15日 ▶ゴ-首相、国会にグループ代表選挙区の定員を現在の3人から4人に変更する「国会選挙修正法」を提案。

16日 ▶政府は、50年代の共産系グループの指導者の一人、ユ-チュ-イップ(Yu Choo Yip)の入国禁止令を解除する。

17日 ▶アメリカのエクソン社、3億S\$を投資しシンガポールに新石油精製工場を建設する計画を発表。

▶国内歳入局長のシユ-ジュクワン(Hsu Tse Kwang)、政府系造船企業グループSembawang Shipyardの実権付き会長に任命される。

▶政府は湾岸戦争の開戦にあたり、連合軍を支持する声明を発表。他方、米軍の短期勝利の見通しから、シンガポール証券取引所のST指数が、1日としては記録的な62ポイントも上昇して1212ポイントとなる。

18日 ▶駐シンガポール・ソ連大使館が、近くASEAN諸国で最初の貿易事務所をシンガポールに設置する予定と明かす。

19日 ▶政府、90年の消費者物価上昇率は3.4%と発表。

▶UOB銀行会長のウ-チョ-ヤオ(Wee Cho Yaw)が「最優秀企業家賞」を受ける。

▶リー上級相、15日間の日程でアメリカ、メキシコ訪問に出発。

20日 ▶政府は湾岸戦争で、医療チームをサウジアラビアに派遣。

21日 ▶唯一の野党国会議員、チャム・シートン(Chiam See Tong)シンガポール民主党書記長は、野党がこれまでの何でも反対党から、政府の国家建設のパートナーにならなければならないと語る。

22日 ▶マレーシア *Star* 紙、湾岸戦争開始後、シンガポール人のジョホール訪問者数が20~30%減と報道。

▶政府は、元国連大使で現政策研究所長のトミー・コー(Tommy Koh)を貿易振興庁役員に任命したと発表。

▶アメリカ訪問中のリー上級相夫妻、ブッシュ大統領と会談。

23日 ▶マー・ボータン通産国務相、湾岸戦争の勃発でもシンガポールは十分な食糧と燃料の貯えがあると語る。

24日 ▶ゴーク首相、湾岸戦争により予定していたブルネイ、タイ、フィリピン訪問を延期すると発表。

25日 ▶アティット・タイ外相、来訪。ゴーク首相と会見。

▶人民行動党、91/92年度党委員会新役員を発表。青年局長がリー・シェンロンからジョージ・ヨーに交替。

26日 ▶大蔵省、本日よりシンガポールとインドネシア間の二重課税防止協定が発効したと発表。

27日 ▶『連合早報』紙、今年から外国人雇用改正法が発効して、最初の半月で80人が同法違反で逮捕されたと報道。

▶マレーシア・パハン州より70人の貿易使節団が投資促進のため来訪。

28日 ▶Singapore Press Holdings社が国民に湾岸戦争について行なったアンケート(ST紙に発表)によると、90%が医療チームを送るのに賛成、連合軍への軍隊派遣には華人の63%、インド人の68%、マレー人の80%が反対。

29日 ▶通貨庁、新たに2ドル紙幣を発行。

30日 ▶リー上級相、メキシコを訪問し、同国大統領と会見。

31日 ▶リー・シェンロン(Lee Hsien Loong)通産相、シンガポールは湾岸戦争で連合軍の行動を支持するが、イラクの解体も望まないと語る。

## 2月

1日 ▶リー上級相、メキシコでシンガポール企業はもっとメキシコ投資を行なうように、と語る。

▶マレー人社会指導者が、最近実施された新聞の湾岸戦争に関するアンケート調査はタイミングが悪く、マレー人に対する理解を欠いていると批判。

▶シンガポール港湾庁、本日より船舶を利用した出入国者に10S\$の「巡航税」を課す。

2日 ▶マレーシア『南洋商報』は、リー副首相がマレーシア・ジャーナリストとの会見で、もしマレーシアが国内治安法(Internal Security Act)を廃止したなら、シンガポールも廃止を検討すると語った、と報道。

3日 ▶中国國務院秘書長が、ゴーク首相と会見。

4日 ▶ゴーク首相、日帰りでマレーシアのジョホール州

を公式訪問し、リンギュー・ダムを視察。もし将来同州に余剰水があればシンガポールは購入すると語る。

▶政府はマレーシア・ジョホール州に渡る自動車のガソリン供給基準をこれまでの燃料タンク2分の1から4分の3に改正し、本日より実施。シンガポール市民がガソリンの安いマレーシアで補給するのを防ぐのが狙い。

5日 ▶政府系の東アジア哲学研究所は、中国から帰国した元共産党系グループ指導者のユーを顧問に任命したと発表。

▶シンガポール航空、職員の定年を55歳から60歳に引き上げることに労使が原則的に合意したと発表。

6日 ▶リー副首相、インドネシア・リアウ省開発会議出席のため、7日までジャカルタを訪問。会議でインドネシア、シンガポール両国は、ビンタン島開発のため今後5年間に63億S\$を投資することに合意。

▶政府は、もし湾岸戦争が長期化したならばシンガポールの経済成長は90年より1~2.3%落ち込むだろうとの見通しを明らかにする。

7日 ▶最高裁、インサイダー取引により第一審で懲役1年の判決を受け控訴していた実業家アラン・ン(Alan Ng)に罰金5万S\$の減刑判決を行なう。

8日 ▶新聞独占会社のSingapore Press Holdings社は、業績好調により3000人強の従業員に3カ月分の特別ボーナスを支給すると発表。

13日 ▶本日より1カ月間、地場大手銀行の資金援助でCNNニュース放送の受信が可能となる。

14日 ▶野党のPKMS、マレー人社会の利益を擁護するためにマレー人任命国会議員制度の導入を要求する。

15日 ▶ゴーク首相、チャイニーズ・ニューイヤー・メッセージで、湾岸戦争への対応でマレー人と非マレー人の意見分裂の問題にふれ、国民の団結を要望する。

17日 ▶シンガポールとソ連の合同経済委員会は、今年中に「投資保護協定」を締結することに合意。

18日 ▶インドネシアの調査・技術相、「成長の三角地帯」構想に関して近い将来インドネシア、マレーシア、シンガポールが3カ国協定を結ぶことはないとする。

19日 ▶Thomson Consumer Electronics社、インドネシアとシンガポールが共同開発したバタム工業団地で操業を開始。操業第1号となる。

20日 ▶中華総商会役員改選で、タン・インジュ( Tan Eng Joo)会長が再選される。任期は1年。

21日 ▶シンガポールの地場企業数社とマレーシア・ジョホール州が共同で3億1500万S\$を投資し、同州にリゾート・センターを建設する計画が発表される。

22日 ▶第7国会の第3期が始まる。ゴーク政権の長期的な国家建設政策綱領「ネクスト・ラップ」

が発表される(「参考資料」参照)。

24日 ▶政府、ウビン、テコン島の MRT 建設を含む、長期的な国家都市開発計画“Concept Plan”を発表。現在の地下鉄路線を Woodland まで延長する工事は年内に着工予定。

25日 ▶シンガポール観光促進庁、チューリッヒ事務所を開設。

26日 ▶シンガポールの女性国連大使、チャン・ヘンチー(Chan Heng Chee)が2年間勤めて(任期3年)帰国。

▶教育省、来年度から幾つかの小学校で試験的に全日授業を開始することを発表(現在は半日制)。

27日 ▶通産省、『経済年間報告』を発表。90年度政府の余剰金は、34%減少し、32億S\$となる。

28日 ▶第1回年間最優秀経営賞に、シンガポール航空など4社が選ばれる。

### 3月

1日 ▶リチャード・フー(Richard Hu)蔵相、国会に91年度予算案を提出。税金の一部払い戻し、企業向け減税措置が主な眼目。また7月1日より、中央積立基金(CPF)拠出金比率を使用者は1%引き上げ、被雇用者は0.5%引下げの予定。

2日 ▶ゴース首相、ASEAN 国際会議出席のためインドネシア・バリに到着。

▶リー上級相、5日間の日程でモルディブを訪問。

3日 ▶ゴース首相、スハルト大統領と会談。年末にシンガポールで開催予定の ASEAN 首脳会議について協議。

4日 ▶ゴース首相、バリの ASEAN 国際会議で演説し、ASEAN の新しい協力形態は市場の競争原理に基づくものでなければならない、と語る。

5日 ▶汚職行為調査局は、ワードランド入管事務所の役人14人が、外国人の不法出入国に関与し、賄略を受け取っていたと発表。翌日、そのうち1人が懲役8カ月の判決を受ける。

6日 ▶日本 ASEAN 投資会社は、今年度の同社の ASEAN への投資総額は200億円、そのうちの40億円をシンガポール企業に投資する予定と明かす。主な投資分野はエレクトロニクスと食品業。

▶50年代の有力保守政党、進歩党委員長で弁護士の C・C・タン(C. C. Tan)が死去(80歳)。

7日 ▶マレーシア情報相、シンガポールを日帰り来訪し、ゴース首相と会見。ジョホール州の水資源開発にもっと投資するようにと要請する。

8日 ▶シンガポール・テレコム(Singapore Telecom)は、シンガポール最高となる290mの送信塔をフォート・カニング地域に建設する計画を発表。

9日 ▶ゴース首相、マレー人社会指導者と会談し、マレー人社会に対し今後5年間で1000万S\$の補助を行なう計画を明らかにする。

11日 ▶テイ・インsoon(Tay Eng Soon)教育国務相は、政府が今後5年間で職業訓練機関の改善・拡充に2億5000万S\$を投資する予定と語る。

12日 ▶シンガポール国立大学の文学・社会科学部は、91年度新学期よりマス・コミュニケーション学科(言語学、ヨーロッパ研究、東南アジア研究の3コース)を新設すると発表。

13日 ▶外務省は、次期国連大使にキャリア外交官のチュー・タイスー(Chew Tay Soo)を任命したと発表。新大使は元大阪総領事の経歴を持つ。

15日 ▶石油精製業のシェル社は、今後5年間でブコム島の精製施設に50億S\$投資する計画を明かす。

16日 ▶ST 紙、次期国連事務総長の候補者にシンガポールのトミー・コー元国連大使、チャン・ヘンチー前国連大使が挙がっていると報道。

17日 ▶通貨庁は、2月に発行された2S\$紙幣が、既存の10S\$紙幣と紛らわしいという市民の苦情が多いので、来年早々デザインを変更すると発表。

18日 ▶本日付けのマレーシア新聞各紙は、先週のマハティール首相の健康問題の噂は、シンガポールが源であったと報道。

19日 ▶労働省は、政府が定めた雇用比率以上の外国人労働者の雇用を希望する企業を対象に、外国人労働者雇用権競売制度の導入を検討中と明かす。

▶金融庁は、90年8月発令したクウェート人資産の凍結を解除する。

20日 ▶政府発表の91年2月の消費者物価上昇率は4%(前年同月比)を記録し、84年2月に次ぐ高率となる。

21日 ▶シンガポール陸軍の師団編成が改組され、従来の師団本部と3部門の編成から、新たに師団本部の下に7部門が置かれる編成に替わる。

22日 ▶ヨー情報・芸術相、1年以内にテレビ局を新たに2、3局増設する予定と国会で発言。

▶国会、新年度予算案を承認。

▶野党の国民団結党(National Solidarity Party)は、現行の任命国会議員、非選挙区任命国会議員制度に替え、40%以上の得票率を獲得した候補者も国会議員とする「二人議員制度」を提唱。

23日 ▶フィリピン空軍司令官が来訪し、ヨー・ニンホン(Yeo Ning Hong)第二国防相と会見。

▶政府は7月1日より、18歳以上の成人映画の審査基準を緩和すると発表。

▶グレン・ナイト(Glen Knight)商業事件局長が解任

され、汚職調査局が取り調べを開始する。

24日 トニー・タン(Tonny Tan)教育相、もし3番目の大学を設立する場合は、シンガポール国立大学がイギリス、南洋工科大学がアメリカの教育制度を手本にしていることから、日本の大学と提携する考えを明かす。

25日 石油のモービル社が、シンガポールの石油精製施設に10億5000万\$を投資する計画を発表。

26日 マレーシアのスパン空港21時15分発、乗客128人を乗せたシンガポール行きシンガポール航空機が、パキスタン人ゲリラ4人にハイジャックされる。犯人グループはチャンギ空港到着後、パキスタンで投獄されている政治犯の釈放とオーストラリア行きを要求。

27日 シンガポールの治安部隊は、午前7時、ハイジャック機内に突入して犯人4人を射殺し乗客を解放する。

アメリカ・ダウ・ジョーンズ社とリー上級相は、FEER誌の報道を巡る訴訟裁判で和解に達し、双方が訴訟を取り下げる。しかし政府は同誌の販売制限は継続。

28日 マレーシア・ジョホール州政府は、シンガポールに供給している水料金の改訂を検討中と通告。

30日 シンガポール国立大学と南洋工科大学は、93年より「リー・クアンユー研究奨学金制度」を設立すると発表。

#### 4月

1日 造船・修理事社の外国人労働者雇用税が、300\$から350\$に引き上げられる。

公益事業庁(PUB)は職員約6000人の給与を4~23%引き上げる。

2日 オランダ首相、本日より3日間来訪し、ゴースと会談。

4日 スイス経済相が来訪しゴースと会見(~7日)。

5日 マレーシア・ジョホール州首相、成長の三角地帯を一大観光センターとする案を提唱。

6日 Sunday Times紙が、湾岸戦争後行なった世論調査によると、マレー人の中で連合軍を支持する意見が戦争中よりも増える。また連合軍の武力行使支持は、戦争中の31%から49%に増加。

7日 マー通産国務相を団長とする40人の中国・海南島投資調査団が同地を訪問(~10日)。

8日 警察は、パスポート偽造一味8人を逮捕。一味は過去1年で500万\$の利益を稼ぐ。

9日 5月1日実施予定の、夜間・週末のみ利用できる「ウィークエンド・カー」制度の最初の申し込みが行なわれ、250台の割り当てに競争率が5倍。

10日 政府は最近、アメリカ政府が1991 US Trade Estimates Reportで触れたシンガポールの不公平な外国

貿易障壁批判に反論し、批判は不正確と誤解に基づくもので、もっと実情を理解すべきであると指摘する。

11日 ゴース首相、本日より2日間フィリピンを訪問しアキノ大統領と会談。席上、他のASEAN諸国とともに同国の債務問題を援助すると発言。

12日 経済開発庁は、テキサス・インストルメント社、ヒューレット・パカード社、キャノン社と合弁で3億3000万米\$を投資して、ワードランドに半導体製造会社、TECH Semiconductor Singapore社を設立する計画を発表。同行は新会社株式の26%を保有。

13日 マレーシア外相がシンガポールを訪問し、ゴースと会見(~14日)。

14日 ゴース首相は、国民の一部から出されている比例代表選挙制度の導入は、シンガポールの種族と宗教の多様性の実情にふさわしくないと語る。

15日 政府は国連の要請を受け、中東国連平和維持軍に空軍武装兵10人を派遣することを決定。

ウォン・カンセン(Wong Kan Seng)外相は、92年1月から2月にシンガポールでASEAN首脳会議が開催される予定と語る。

17日 政府系の造船グループKeppel Corporation社は、1400万\$でアメリカの航空宇宙産業会社を買収し、金融に続き航空機産業にも進出。

18日 フー蔵相は、シンガポール政府が香港の不動産投資物件を物しょく中と明かす。投資規模は公表せず。これまでは証券投資だけ。

20日 Cockpit Hotelが、隣接する歴史的建物の救世軍本部を2000万\$で買収する。

シンガポール観光促進庁によると、湾岸戦争の影響で1月にシンガポールを訪問した観光客は43万2286人、対前年同月比-0.3%となり、過去5年で初めてマイナスを記録。

21日 政府は、大学新学期の7月1日から授業料を35~50%値上げすると発表。値上げ幅は文化系学部が900\$、医学部が3600\$の大幅値上げ、これと合わせ学費の60%まで借入れが可能な学費ローン制度の新設も発表される。

22日 ヨー通信・芸術相は、天安門事件後にシンガポール政府が香港人専門家移民奨励政策を実施して以降、2500家族がシンガポールに移住したと語る。

24日 シンガポールの日本人商工会議所は、文化、教育、スポーツ振興のために総額31万\$を、シンガポール国立大学日本学科等の3機関に寄付。

マレーシア副首相は、同国がシンガポール領土に所有する鉄道敷地を、シンガポールに売却するか両国が共同開発することで合意した、と語る。

25日 ▶テレコムは、インドネシア2社とバタム島の工業団地に通信サービスを提供する合弁会社を設立すると発表。後には同島全域、ピンタン島にもサービスを拡張する予定。

26日 ▶マレーシア・トレンガス州首相率いる50人の投資誘致団が来訪(～30日)し、ゴース首相、リー通産相等と会見。

27日 ▶全国労働組合評議会(NTUC)は、3年に一度開催の第7回代表大会でオン・テンジョン(Ong Teng Cheong)書記長以下、新中央執行委員21人を選出する(任期は94年まで)。

28日 ▶ゴース首相は、マレーシア、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールの国防相が出席した「5カ国防衛協定会議」の席で、地域安全保障条約の強化を歓迎すると語る。

30日 ▶ゴース首相、ブルネイを訪問しボルネオ国王と会談。両国はASEAN地域だけでなく、アジア・太平洋地域レベルでも協力関係を維持することが、国益にかなうという点で意見が一致する。

## 5月

1日 ▶全国労働組合評議会はメーデー式典で、リー首相に「労働者最高栄誉賞」を贈る。

2日 ▶海部首相、シンガポールを訪問(～3日)。ゴース首相、リー上級相らと会談。ゴース首相は日米協力関係の重要性を強調。

▶リー副首相を団長とする27人の政府訪中経済使節団が出発。2週間滞在する予定でチャム・シートン野党国会議員も同行。

3日 ▶海部首相、ASEAN訪問の目玉「シンガポール宣言」を発表し、今後日本は地域に対し経済だけでなく、政治分野でも貢献したいとの考えを明かす。また第二次大戦での日本軍の侵略を詫げる。

4日 ▶トルコ大統領が来訪(～5日)し、ウィー大統領と会見。

5日 ▶厚生省は、1年以内に18歳以下の者にタバコ販売を禁止する法律を導入する予定と明かす。

6日 ▶リー上級相は、雑誌インタビューで自分はもはや内閣で権力をもっていない、東南アジア地域の人々は日本の軍事的役割を望んではいない、などと語る。

7日 ▶中国訪問中のリー副首相は、同国の楊国家主席、李鵬首相と会談する。

8日 ▶政府系の Temasek Holdings 社と Government of Singapore Investment Corporation 社は共同で8億2400万S\$を投資し、イギリスのホテルを所有するニュージーランド第2の投資会社 Brierley Investments 社

の株式4.7%を取得する。

9日 ▶国会選挙法が改正され、候補者の法定選挙費用の上限が6000S\$から1万2000S\$に引き上げられる。

10日 ▶マレーシア国防相が来訪し、まもなくシンガポールとマレーシア空軍・海軍の共同演習を再開する予定と語る。

11日 ▶ゴース首相、ジョホール州スルタンの就任式に出席し、同州の最高栄誉勲章を与えられる。

13日 ▶マレーシア Star 紙、86年末のテロ国家開発相自殺に関連する報道内容がリー前首相の名誉毀損として訴えられていた件で、同氏に謝罪し、損害賠償金12万8000S\$を支払う。

16日 ▶リー副首相、香港在住のシンガポール市民との懇談で、政府は二重国籍を認めるべきかどうか検討中と語る。

18日 ▶政府は、91年の経済成長率見通しを当初の3～6%から6～8%に上方修正する。理由として湾岸戦争が予想よりも早く終結したこと、最大の輸出先国アメリカの景気回復の兆しを挙げる。

▶1990年センサスの速報が発表され、シンガポールの総人口は300万を上回り300万2800人。このうちシンガポール市民は約269万人。種族比率は華人77.7%、マレー人14.1%、インド人7.1%。

20日 ▶野党のチャム国会議員は、シンガポールが先進国となるには、国会に野党が一定の地位を保ち、マスコミが政府統制から解放される必要があると語る。

▶第8回太平洋経済協力会議(PECC)が開催される。

21日 ▶クエール・アメリカ副大統領が来訪(～22日)し、ゴース首相等と会見。

22日 ▶シンガポール証券取引所は投資現況を発表。投資家総数は約38万人、そのうち3分の2がシンガポール人の個人投資家、総数約194億株のうち90%をシンガポール人が保有。

23日 ▶アメリカのシーゲイト社は350万S\$を投資してバタム島に同島最初のディスク・ドライブ工場を設立する計画を明かす。

26日 ▶タン教育相は、新たに民間幼稚園に補助金を与える制度を導入し、まず人民行動党運営幼稚園の1年間パイロット計画に420万S\$を供与すると発表。

27日 ▶全国賃金評議会(NWC)が勧告を発表。主な内容は、(1)経済の減速が見込まれるため91年の総賃金引き上げ率は90年の9.8%以下に抑えるべき、(2)中央積立基金の使用負担分を1%引き上げ、(3)賃金引き上げ率は生産性上昇率の範囲内とする。

▶汚職調査局は2カ月にわたる内偵後、グレン・ナイト前商業事件局長を汚職容疑で逮捕。

28日 ▶日本の小山参議院副議長を団長とする国会議員団8人が来訪(～30日)。

29日 ▶クー・ウォーレン(Khoo Wallen)法律家協会副会長、最高裁判事に任命される。

30日 ▶アナン・タイ首相が来訪(～31日)し、ゴー首相と会談。席上ゴー首相は経済協力の分野でASEANがEC型になることを提唱。

31日 ▶人民行動党は新たに同党の11の国会委員会(GPC)に副委員長を置くこととし、新人事を発表。

## 6月

1日 ▶500の出版社、点数5万冊の中国書籍市をワールド・トレード・センターで開始(～9日)。

▶公共事業局(PWD)は、今後5年間に毎年平均8億5000万S\$を公共事業に投資する計画を発表。

2日 ▶ゴー首相、政治参加を奨励する統治方式の一環として2週間の予定で選挙区訪問を開始し、アンモキオとトムソン選挙区で地域指導者と対話。

▶シンガポール国立大学は、IQが164のマレーシアの13歳の少年を特別入試の結果、来月より同大学科学部へ入学することを認めたと発表。

3日 ▶新身分証明書の書き替えが開始される。18歳以上の全市民、約162万人を対象に3年間かけて実施する予定。

▶リー上級相夫妻が本日より一週間の予定で日本を訪問。大阪で開催の国際通貨会議で演説。

4日 ▶ゴー首相は、Asiaweek誌最新号のインタビューで、シンガポール国家の利益のためには、リー上級相が公選大統領となるよりも、現職の上級相に留まることが望ましいと語る。

5日 ▶一次産品局(PPD)は、日本の秋田犬、土佐犬等、5種類の猛犬の輸入を禁止すると発表。

▶日本の後楽園社は、1億5000万S\$を投資してシンガポールに遊園地を作る計画を明かす。

6日 ▶強盗で有罪となり、48回の鞭打ち刑を受けた26歳の男性が、鞭打ちの回数は法律が定めた1度の上限24回を超えたとして、政府に損害賠償訴訟を起こす。

8日 ▶リー副首相はマレー人指導者との懇談で、政府の国民支援は、種族を基準とせず、必要な人々に補助を与えることを基本とする、と述べ、マレー人社会への特別支援に否定的な見解を明かす。

9日 ▶情報省は、出版物、ビデオ、映画等の検閲制度を検討するため、トミー・コー無任所大使を委員長とする18人の諮問委員会を発足。

10日 ▶ニューヨーク州港湾庁の貿易事務所がシンガポールに開設される。同事務所はシンガポールだけでなく

東南アジア全域をカバーする。

11日 ▶ゴー首相はAsiaweek誌とのインタビューで、近年マレー人社会はシンガポール社会への統合を強めているので、将来もっと多くのマレー人軍人を採用するようになるだろうと語る。

12日 ▶全国労働組合評議会(NTUC)が所有するシンガポール最大の小売りチェーン企業、NTUC Fairprices社は、ASEAN地域への進出と証券取引所への上場を検討中と明かす。

14日 ▶外務省は、初代駐中国大使にチェン・トンファット(Gehng Tong Fatt)現駐日大使を、同大使の後任にリム・チンベン(Lim Chin Beng)シンガポール航空副会長を任命したと発表。両氏の赴任は7月中旬予定。

15日 ▶イギリスのフィソン・グループ、1億2000万S\$を投資してアジア最初の海外工場となる製薬工場をシンガポールに建設する計画を発表。操業は93年の予定。

17日 ▶政府は国内の販売部数を制限しているFEER誌を、チャンギ空港で150部無料配布することを認める。

18日 ▶フィリピンのピナトゥポ火山噴火の火山灰が約2500\*。離れたシンガポールにも降る。

19日 ▶政府は、華語教育問題の検討を目的に、オン・テンチョン副首相を委員長に22人の委員で「華語検討委員会」を発足させる。

▶シンガポール航空は、3月26日にハイジャックされた同航空機に乗り合わせた乗客100人余りに、1人につき1000S\$の航空券を配る。

20日 ▶政府は公益事業庁を改組して、ガスと電力事業を94年初めまでに民営化し、新会社の株式は国民に公募すると発表。しかし水道事業はマレーシア政府との交渉があるので、引き続き政府の管理下に置く。

21日 ▶政府は国連の要請に基づき、西サハラの国民投票を監視する国連監視団に7人の陸軍兵士、10人の警察官を派遣する。滞在は8カ月の予定。

22日 ▶赤字に悩むUnited Industrial Corporation社は、数年前に投資した日本の不動産を4700万S\$で売却し、230万S\$の損失を出す。

23日 ▶会社登録局(RCB)は、7月より会社登録手数料を値上げし、現行の1200～2万5000S\$を、1200～10万S\$に改訂。

24日 ▶ゴー首相、タイ訪問(～25日)。これで同首相は、首相就任後ASEANの全ての国を歴訪。

▶90年10月に開園した遊園地、ホーパービラ(Haw Par Villa)の入場者が100万人となる。

25日 ▶ゴー首相はバンコクで、ASEAN経済統合は、「自由貿易地域」の創設が最終目標であると語り、タイ提唱の創設案に支持を表明。

27日 ▶シンガポール陸軍将校の昇格人事が発表され、新たに少将1人、准将3人が誕生する。

28日 ▶リー副首相は、インドネシアを訪問し「水供給協定」に調印。内容は両国が共同でリアウ省の水資源を開発し、ビンタン島からシンガポールに水を供給するというもの。有効期間は50年。

29日 ▶内閣の一部改造が発表され、ヨー・ニンホンが国防相、ジョージ・ヨーが情報・芸術相兼第二外相、シート・アイミーが社会開発相代行に任命される（7月1日に正式発足）。

30日 ▶アメリカ海軍最大の空母がシンガポールに寄港する。

## 7月

1日 ▶シンガポール二つ目の大学、南洋工科大学(Nanyang Technological University)が開校。同大学は南洋理工學院が昇格したもので、前身は南洋大学。

▶審査基準が緩和された、18歳以上を対象とする「成人映画」の上映が開始される。

▶中央積立基金の利子(6カ月)が、4.85%から4.54%に引下げられる。

2日 ▶シンガポール開発銀行(DBS)は、91年の賃上げ率は7~8%の見込みとの予測を発表。

▶スマトラ西部で発生した地震の影響で、シンガポールも微震を感じる。

3日 ▶リー上級相は、*Economist* 誌最新号のインタビューで、シンガポールは文化が種族別に分化しているの、一つの市民社会を持つことはないだろうと語る。

4日 ▶テイ・インsoon(Tay Eng Soon)文部国務相、全てのシンガポール企業が定年を55歳から60歳に引き上げれば、15万人の新規労働力が生まれると語る。

5日 ▶大蔵省は、92年以降予算発表日を現行の3月初めから2月28日に改めると語る。変更理由は公選大統領制の施行にともなうもの。

6日 ▶シンガポールに国際仲裁センターが設置される。アジアではクアラルンプール、香港に次ぎ3番目。

7日 ▶ゴー首相、シンガポールが二重国籍制度を導入するにはまだ国が若すぎ、50年先のことと語る。

8日 ▶先に汚職容疑で逮捕されたナイト前商業事件局長の夫人と他3人が、詐欺謀議容疑で逮捕される。

9日 ▶シンガポール空軍戦闘機2機が南シナ海で訓練中に衝突し1機が墜落。死者はなし。

11日 ▶化学会社デュボン社は、16億S\$を投資してサクラ島に世界的規模のナイロン製造工場を建設する計画を発表、93年末操業開始の予定。

12日 ▶チャン・ヘンチー・シンガポール国際基金会長

は、アメリカの平和部隊を模した、シンガポール海外青年部隊を8月に結成する計画を明かす。部隊は東南アジア地域で活動を行なうもの。

▶シンガポールとタイ海軍の共同軍事演習が始まる(1週間の予定)。

14日 ▶インド人社会の教育改善を目的とした「インド人教育問題行動委員会」の報告書が発表される。

16日 ▶リー副首相、91年の経済成長率が8%を超えるのは難しいと語る。

19日 ▶91年3月に英字紙 *Straits Times* の購読数が初めて100万部を超え、109万3000部となり、前年より18%増となる。

20日 ▶マレーシアで開催された ASEAN 閣僚会議は、92年にシンガポールで開催予定の首脳会議で、ASEANの新しい方向を打ち出すことを確認。

21日 ▶ゴー首相、政治が正常でなければ将来の最大の国家課題である教育問題には取り組めないと語る。

22日 ▶フー蔵相、政府が香港の新空港建設とコンテナ港開発プロジェクトへの投資を検討中と明かす。

▶マレーシア法相が来訪し、ゴー首相と会談。

23日 ▶警察は不正賭博シンジケートの一斉取締りを行ない20人を逮捕する。

24日 ▶ウィー大統領、インドネシアを公式訪問(~28日)。スハルト大統領と会談し、両国の経済協力の緊密化は地域全体のプラスになると語る。

25日 ▶韓国外相(~26日)。オーストラリア外相がそれぞれ来訪し、ゴー首相と会談。

26日 ▶ゴー首相、華人記者クラブで演説し、中国文化・伝統を保持する必要性を認めながらも、国家の目標は多民族社会であると語る。

28日 ▶カナダ政府の発表によると、最近同国の居住権取得を目的とするシンガポール人の投資が増え、90年比25%増で100人を上回ったという。

29日 ▶労働者党のリー・シューチョウ(Lee Siew Choh)非選挙区選出国會議員は、公選大統領の資格を巡る国会討議で、同党は最初の公選大統領選挙をボイコットすると語る。

30日 ▶リー副首相、92年のチャイニーズ・ニューイヤー前に紫色の新2S\$紙幣を発行すると語る。1月に発行された同紙幣の色が赤色の10S\$紙幣と紛らわしいという市民の苦情に応えたもの。

## 8月

1日 ▶ゴー首相は、経済開発庁30周年記念式で演説し、シンガポール経済発展の最大の要因は、政治的安定であったと語る。

2日 トシンガポールとインドネシアの国防相、Air Combat Manoeuvring Range の共同開発を行なう協定に調印する。

3日 トシンガポール航空は、57億S\$の費用でヨーロッパのエアバス・インダストリー社に新たに20機のエアバスを発注したと発表。

4日 トゴ首相は、『ネクスト・ラップ』に発表した同政権の長期的政策に対する国民の信任を得るために、国会選挙を93年の任期切れの前に行なうと語る。

ト名門の地場華人銀行、OCBC銀行の株式が外国人投資家に買われ、外国人所有比率は上限(40%)に近い39.9%となる。

5日 マレーシアとインドネシアが、シンガポールからわずか20\*離れたジョホール州南部で7月29日から2週間共同軍事演習を行なっていることに対する数多くの不平・批判が同日以降新聞の読者投書欄に掲載され、この後国会議員等の間から同様の意見が相次ぐ。

6日 ト都甲兵洋新駐シンガポール日本大使が着任。

7日 トリー上級相、BBCとのインタビューで、ゴ首相は期待した以上によくやっていると語る。

8日 トゴ首相、テレビを通じて独立記念日メッセージを発表し、最大の関心は国民の心をつなぐことであると語る。

ト国会議員のバーナード・チェン(Bernard Chen)がフレーザー&ニュー社を辞め、政府系のIntraco社の副経営責任者に転じる。

9日 ト通産省は、91年上半期の経済成長率は7.3%、通年予測の6~8%は達成可能と発表。

10日 ト世界30カ国から華人企業家800人が参加し「世界華商大会」が開催される(~12日)。リー上級相が挨拶を行ない、海外中国系人のビジネスの成功は儒教価値意識によるためであったと語る。

11日 トゴ首相、独立記念日集会で演説を行ない、全ての国民がシンガポール家族の一員と感ずるようになると語る。

12日 ト労働者党のリー・シュチョー国会議員、首相が早期の総選挙を示唆したのは、91年11月まで被選挙権を剝奪された同党書記長のジェヤレトナム(Jeyaretnam)の選挙参加を排除することを狙ったものと非難。

13日 トオン・テンチョン全国労働組合評議会(NTUC)書記長は、好調な企業はボーナスをはずむべきと語る。

14日 トゴ首相、国会の抜き打ち解散を行ない、21日が立候補届出日、31日が投票日と発表。

15日 ト中尾通産相が来訪(~16日)し、ゴ首相と会見。

16日 ト人民行動党は、新人候補者2人を発表し、前回の88年総選挙得票率(63%)を大幅に上回るとの予測を明

かす。他方、シンガポール民主党チャム・シートン書記長は、総選挙を補欠選挙とみなし、野党は国会定員の過半数以下の立候補者で戦う戦術を明かす。

17日 ト政府は労働者を主な対象としたオープン大学(Open University)設立の構想を明かし、イギリスの先例に習いながら92年7月開校すると発表。

ト野党のシンガポール民主党と労働者党は、総選挙のグループ代表選挙区で4人の候補者をそろえるために、選挙区によって候補を交換することに合意。

18日 トゴ首相は選挙区集会演説で、総選挙で大勝することを希望し、また人民行動党新人国会議員の登用と野党のジェヤレトナムに選挙の機会を与えるために1年から1年半先に補欠選挙を行なう考えを明かす。

トカナダ政府は、シンガポール航空による競争激化を理由に、1年後にシンガポール・カナダ航空協定(4年間有効)が切れた後は、協定を延長しないと通告。

19日 トゴ首相、国民の間で批判や不満の高まっているマレーシア・インドネシア共同軍事演習問題に触れ、演習の直前(前日)にマレーシア政府から通告があったにすぎない事実を明かしたが、危機感を持つ必要はないと語る。

20日 トソ連クーデター事件の発生で、シンガポール証券取引所の「ST工業指数」が暴落し、84ポイント下がって1309ポイント(全体で6.1%暴落)となる。

21日 ト総選挙の立候補届出が即日締め切られ、野党全体の立候補者数は定員81人に対し過半数以下の40人となる。人民行動党は無投票で41議席を獲得し、政権の継承が決まる。

23日 トリー上級相、総選挙に触れ外国人投資家に安心感を与えるために、国会は人民行動党に圧倒的な支持を与えなければならないと語る。

24日 トインドネシアの鉱物・エネルギー相が来訪し、ゴ首相と会見。

26日 トフィリピンの陸軍参謀総長が来訪(~29日)し、ゴ首相を表敬訪問。

27日 ト外務省は、ミクロネシア連邦国と外交を樹立したと発表。

28日 トゴ首相、一部野党候補者が人種ショービニズムを主張しているとし、それを打破するためにも人民行動党に対する圧倒的な支持が必要と語る。

30日 トリー上級相、今回の選挙は今後10年間の政治安定、発展、繁栄を決めるものと語る。

31日 ト総選挙の投票、即日開票が行なわれ人民行動党は選挙当選者36人(無投票当選者と合わせ77人)、得票率61%に終わる。他方野党は善戦しシンガポール民主党3人、労働者党1人、合計4人が当選、得票率38%を獲得



する。人民行動党はグループ代表選挙区は全部勝ったが、小選挙区で4議席を失い、閣僚のシート・アイミー社会開発相代行が落選する(「参考資料」参照)。

## 9月

1日 ▶ゴース首相、総選挙直後の記者会見で、4議席を失った原因は自由主義的な自分の統治スタイルにある、野党が躍進したので政府国会委員会を廃止すると語る(後に存続とする)。他方、野党のチャム・シンガポール民主党書記長は、今後は建設的な野党になると語る。

2日 ▶シンガポール空軍機1機が、訓練中にジョホール州南部地域に墜落。住民数人が負傷する。

3日 ▶チャム・シンガポール民主党書記長は、労働者党に対して議会協力を提案し、長期的には両党の合併を考えていると語る。

4日 ▶株式市場を中心にゴース首相が総選挙敗北の責任をとって辞任するとの噂が流れる。ゴース首相はただちに噂を否定。

▶1億5000万S\$を投資したシュル社の Pandan Marketing Centre がオープン。

5日 ▶内閣の一部改造が行なわれ、マー・ボータン(Mah Bow Tan)が通信相、チュン・ジッドクーン(Ch'ng Jit Koon)が地域振興上級國務相に昇格する。同時に有力閣僚のトニー・タン(Tony Tan)教育相とダナバラン(Dhanabalan)国家開発相が、それぞれ年末、1年以内に閣僚を退任すると発表される。タンは92年初めにOCBC銀行会長に就任する見込み。

6日 ▶Telecom社は91年度の収益が、史上最高の22億3000万S\$を記録したと発表。

▶タン教育相の退任後は、リー・ヨクスuan(Lee Yock Suan) 労相が引き継ぐと発表される。

7日 ▶総選挙後に一部改造を行なったゴース新内閣が就任宣誓式を行なう。

8日 ▶ゴース首相は、総選挙後初の公衆演説を行ない、選挙の結果を踏まえて今後政府は、貧民層に配慮した政治を行なうと語る。他方、リー上級相も総選挙後初めて発言し、選挙結果に失望したと語る。

9日 ▶ウィー大統領、中国を公式訪問(8日間)。

▶初の海外シンガポール人学校 Singapore International School が香港に開校する。

10日 ▶リー通産相は、研究・開発部門の振興を目的に20億S\$の予算で、研究・開発5カ年計画 National Technology Plan を発表する。

11日 ▶ヨー・ニンホン国防相はブルネイを訪問(2日間)し、同国に対しシンガポールの軍事訓練施設の利用供与を提案する。

12日 ▶都市再開発庁(URA)が、長期的なシンガポール島開発計画の「コンセプト・プラン」(Concept Plan)を発表。

14日 ▶インドネシア・カリマンタン島の山火事による大気汚染の影響で、シンガポール島全体が霧につままれる。

15日 ▶総理府は一時緩和した成人映画規制を再び強化し、入場年齢を18歳から21歳に引き上げる。

16日 ▶植民地時代からの伝統を持つ Raffles Hotel が改修され、高級ホテルとしてスタート。

17日 ▶前 OUB 銀行社長のフォック・シューワー(Fock Siew Wah)が大蔵省特別顧問に任命される。

18日 ▶オン・テンチョン人民行動党委員長は、総選挙結果の分析を行ない、野党に投票したグループとして、(1)政府をチェックする野党の存在を望む人々、(2)華語教育社会、(3)低所得階層、(4)人民行動党批判票、の四つを指摘。

▶リー上級相、ソ連のカザフスタン、バルト3国を公式訪問(8日間)。

19日 ▶外務省は、今月初めにジョホール州の UMNO 支部がマレーシア政府に同国領土であることを明確にすることを要求した Pedra Branca 領有問題で、1981年協定文書で確認することを提唱。

21日 ▶政府は、過去2年間で香港から3000家族がシンガポールに移住したと明かす。

22日 ▶市内オーチャード通りをくぐる、シンガポール初のトンネル(2カ所)がオープンする。

23日 ▶ゴース首相、記者会見で政府は華語教育の低所得階層に対する政策を検討中と語る。リー上級相も新聞記者とのインタビューで、政府の緊急課題は社会下層の20~30%に対する政策と語る。

25日 ▶政府は2億6500万S\$を投資して、Tanjong Rhu 地域を埋め立て住宅を建設する計画を発表。

26日 ▶来訪したアメリカ海軍提督は、今後シンガポールとの共同演習をもっと増やしたいと語る。

▶アジア最初の日本人高校、渋谷幕張シンガポール高校が開校。

28日 ▶エジプトのアラビア語日刊紙 Al-Akram は、近くシンガポールでアジア地域版を刊行すると発表。

30日 ▶ゴース首相、華人に対し華語を統一言語にした一つの社会でなければならないと説く。

## 10月

3日 ▶地区裁判所は汚職等の容疑をかけられたグレン・ナイトに対し禁固3カ月の有罪判決を下す。ナイトは控訴。

4日 ▶各界指導者4500人が参加して、リー上級相に感謝し「リー・クアンユー奨学金制度」の発足を祝う夕食会が開かれる。

6日 ▶労働省は、製造業企業の外国人労働者雇用制度を改正し、92年1月より雇用上限率を40%から45%に引き上げ、労働者雇用税は最初の35%が300S\$, 残りの10%が450S\$という2段階とする。

7日 ▶地裁は、アメリカ亡命中の元検事総長のフランシス・シャオ(Francis Seow)に対し、14の脱税容疑に有罪判決を下す。

8日 ▶シンガポール国立大学と南洋理工大学は、共同で大学教育基金を設置し、今後5年間で10億S\$の寄付金を集める計画を発表。翌日政府は、大学教育基金に5億S\$を寄付し、さらに条件付で今後5年間に2億5000万S\$を寄付すると発表。

10日 ▶リー副首相は外国雑誌のインタビューで、人民行動党は中道路線を採用続けるので、シンガポールに西歐的な多党制が生まれる可能性はないと語る。

11日 ▶リー通産相とアメリカのヒルズ通商代表は、両国の「貿易・投資枠組協定」(Trade and Investment Framework Agreement)に調印する。

12日 ▶シンガポールとマレーシア両国の国防相は、92年の早い時期に共同の陸上軍事訓練を行なうことに合意したと発表。

13日 ▶リー通産相、政府はカンボジア問題のバリ会議後に、ベトナム、カンボジアに対する投資禁止措置を解除すると語る。

14日 ▶シンガポール経済の20~30年に及ぶ長期的な基本方向を述べた「戦略経済計画」(Strategic Economic Plan)が発表される。

15日 ▶リー通産相、91年の経済成長率予測を6~8%から6.5~7%に下方修正する。

16日 ▶ゴー首相、ジンバブエで開催された英連邦首脳会議に参加(~22日)。

17日 ▶ペナンに新工場を設立したアメリカ系のディスクドライブ製造会社、コナー・ベリヘラルズ社が、シンガポール工場の従業員500人を解雇。

18日 ▶教育省は、華人民間団体が6~12の政府系学校の運営を肩代わりすることを望むと語る。華人民間団体は翌日引き受けを断わる。

19日 ▶Times誌は、92年1月よりアジア版の印刷・発行を香港からシンガポールに移転すると発表。

20日 ▶住宅開発庁(HDB)は、住宅購入資格の改正を行ない、35歳以上の独身市民、21歳以上の寡婦市民も新たに購入が認められる。

21日 ▶通産省は、「シンガポールの海外投資、1976~

89年」を発表。89年末現在シンガポールからの海外投資累積額は142億S\$。単年度では85年の25億S\$が過去最高額。

24日 ▶政府は年末までに、シンガポール各地に40~50のプラスチックや電池等のリサイクルセンターを設置すると発表。

26日 ▶総理府は、一般国民の事務サービス機関であるテレコム、移民局等、11の政府、準政府機関のサービス改善計画を策定したと発表。

27日 ▶政府は開業から10年経ったチャンギ国際空港のターミナル1を、2億S\$を投資して改装すると発表。

28日 ▶シンガポール・スポーツ評議会は、タンピニス地域に一般市民向けゴルフ場を建設すると発表。完成は数年後の予定。

30日 ▶リー通産相は、シンガポール国家・社会の発展のためには、最も優秀な若い人材を官僚・政治家に確保しなければならないと語る。

▶ベトナムのポー・バン・キエット首相が来訪(3日間)。

31日 ▶ゴー首相、ベトナムの東南アジア友好協力条約に調印する意向を支持すると語る。

▶マレーシアのStar紙、これまで2回シンガポール空軍機が同国領土内に墜落したと報道。2回目の事故は9月発生。

## 11月

1日 ▶人民行動党国会委員会の委員長人事が発表され、11委員会のうち七つの委員会で新委員長が任命される(「参考資料」参照)。

▶経済開発庁は、ベトナム政府の招待を受け年末か92年初めに投資調査団を派遣すると発表。

2日 ▶教育省は、92年度から小学校の授業方法を改め、4年終了時の試験結果(英語、母語、算数)により、教育言語(英語か母語)を振り分けると発表。

▶リー通産相は、インドネシア・ジャーナリストに対し、シンガポールはイスラム国家に囲まれているが、イスラエルのようにはならないと語る。

5日 ▶西武セゾン・グループは、ブギス地区の商業開発プロジェクトで、すでに投資済みの8億S\$(全体の10%)をさらに増やすことを検討中と明かす。同プロジェクトは94年完成見込み。

7日 ▶リー上級相、日本のカンボジア平和維持軍派遣は、非戦闘員の派遣ならば構わないと発言。

▶シンガポール航空は、92年4月より26人のカンタス航空パイロットを3年契約で雇用すると発表。

8日 ▶新聞独占会社のSingapore Press Holdings社

は、91年度の税引き前利益が前年比12.9%増で、過去最高の2億1900万S\$になったと発表。

9日 ▶ゴー首相、宮沢新首相に祝電を送る。

10日 ▶シンガポール航空は、近くインドネシア・ジョグジャカルタに建設予定の国際クラスのホテル会社の株式20%を取得したと発表。同社初のホテル投資。

11日 ▶ペルー大統領が来訪(3日間)し、ウィー大統領と会見。

▶石川高播磨重工は、所有するJurong Shipyard社の株式20%(市場価格1億8900万S\$)を売却。これにより同社の持株比率は10%となる。

12日 ▶大蔵省は、91年の公務員ボーナスは3カ月分の支給、特別ボーナスは行なわないと発表。

▶ゴー首相、ペルー大統領と会談し、シンガポールはペルーの通信・港湾施設開発に協力すると語る。

13日 ▶玩具製造のトミー・シンガポール社は20年にわたるシンガポールでの生産を止め、地域の流通事務所となり、従業員650人を解雇する。

14日 ▶政府は華人の自助組織として、92年4月に華人発展援助評議会(Chinese Development Assistance Council)を設置すると発表。同機関は、華人市民が中央積立基金の一部を毎月拠出する、低所得層を対象とした教育援助資金の運用にあたる。

▶人民行動党は、野党国会議員が選出された4選挙区で同党運営の幼稚園の規模を93年までに半分に縮小すると発表。

15日 ▶民間金融機関の調査によると、中央積立基金を除外した1990年のシンガポール国民の平均銀行預金額は1万4492米\$で、世界第9位。

▶政府はベトナム、カンボジアへの投資禁止措置を解除すると発表。

16日 ▶人民行動党、党大会を開催(2日間)。党活動家284人を表彰。大会では地区委員会より四つの報告が行なわれたが、そのうちの一つは党の強い自己批判を行なったもので、内容は公表されず。

17日 ▶住宅開発庁は規約を改正し、国会議員が現在選挙区で使用している公共住宅フラット1階の事務所を92年9月から認めないと発表。

▶ゴー首相、人民行動党大会で演説を行ない、開かれた統治スタイルを続けるが、同時に厳しい態度もとって野党にそれを利用させないと語る。

18日 ▶香港総督が来訪(2日間)し、ゴー首相、リー上級相と会談。

▶アメリカ証券市場暴落の影響を受け、シンガポール株式市場の「ST工業指数」が44ポイント下落し、1420ポイントとなる。

19日 ▶ウィー大統領、マレーシアを公式訪問(4日間)し、国王、マハティール首相と会談。

20日 ▶印刷・出版のTimes Printers社は、92年1月よりTimes東南アジア向け版の印刷を5年契約で締結したと発表。

21日 ▶国防省は12月より、ナショナル・サービス従事者手当てを一律30S\$値上げすると発表。改正後は新規入隊者の手当ては175S\$となる。

▶マレーシアの国営自動車会社が、シンガポールは同社製プロトン・サガの2番目の輸入国で、87年の輸出開始以降3519台を輸出したと明かす。

22日 ▶タイのThe Nation紙は、リー上級相がベトナム経済顧問への就任を引き受けたと報道。

23日 ▶金融庁はクレジット・カード発行規制を厳しくし、発行資格者の最低年収額を6000S\$引き上げ3万S\$、毎月の利用上限額を月収の2カ月相当分とする。

▶Singapore Telecomは、2億S\$の費用で自前の通信衛星サテライトの打ち上げを検討中と明かす。

24日 ▶教育省は、92年7月年に7億S\$で4番目のポリテクニク、National Polytechnicをアンモキオに開校すると発表。第1期学生数は700人の予定。

25日 ▶シンガポールは93年開催予定の東南アジアスポーツ大会の開催を引き受けたと発表。

26日 ▶貿易振興庁、23番目の海外事務所をソウルに開設。

27日 ▶シンガポール航空、12月よりシンガポール〜クアラルンプール間の航空運賃の値上げを発表。エコノミー・クラスは現行の130S\$から147S\$にアップ。

28日 ▶ヨー国防相、世界の軍事的緊張緩和がみられるが、地域の潜在的緊張が存続しているので、徴兵期間の短縮や軍事費の削減は行なわないと語る。

29日 ▶「公選大統領法」が本日より発効し、ウィー大統領は公選大統領と同様の権限を持つ(任期は93年9月まで)。

## 12月

1日 ▶シンガポール港湾庁(PSA)は、4億S\$の費用でコンテナ流通センターKeppel Distriparkを建設するプロジェクトを発表。

3日 ▶都市再開発庁(URA)は、シンガポール川下流付近の8ブロックをショッピング・センター、ホテル、レストラン開発用に民間に売却する計画を明かす。

4日 ▶ビール製造のAsia Pacific Breweries社が、ベトナムのホーチミン市に1億5000万S\$を投資し、ビール工場を建設する計画をベトナム政府と交渉中であることが明らかになる。

5日 ▶都甲駐シンガポール日本大使、第二次世界大戦での日本の役割は歴史家の判断に任せればよいと語る。

6日 ▶政府は外国人メイドにビルマ人女性を雇用することを認める。

▶大手地場企業116社の寄付で、「リークアンユー交換留学生」基金1000万S\$が集まる。

7日 ▶国防省は、現在18歳から始まる徴兵を、今後希望者は16歳半から入隊できるようにすることを検討中と明かす。

▶ウォン外相、インドを訪問(2日間)。

8日 ▶情報・芸術省は、日本軍のシンガポール攻撃開始(12月8日)と陥落(2月15日)50周年を記念して展示会などの行事を開催。92年2月には占領期文物展覧会を開催する予定。

9日 ▶アメリカ政府は、シンガポール企業が航空機とミサイル部品をイランに輸出した疑いで調査中と明かす。

▶シンガポール・ドルの対マレーシア・リンギット交換レートが過去最高の1マレーシアリンギット=0.586S\$となる。

10日 ▶ヨ一情報・芸術相、第二次世界大戦の日本軍侵略に触れ、「許す、しかし忘れるな」と語る。

11日 ▶リー上級相夫婦、東京での国際会議出席のため香港、日本を訪問(～15日)。

12日 ▶リー副首相、ゴ一首相との関係に触れ、2人の性格は違うが、チームとして行動していると語る。

▶ポッカ飲料水社の谷田会長が、シンガポールの駐名古屋名譽領事に任命される。

13日 ▶経済開発庁の発表によると、91年のシンガポール企業の海外投資額は前年から3倍増の9億9490万S\$に達した。

▶リー副首相、元共産党メンバーの政治参加問題は、完全に思想を放棄したかどうか不明のため慎重に対処する必要があると語る。

14日 ▶教育省は、親の強い要望により91年から小学校入学生徒の名前をピンインでなく中国語方言読みでも認めると発表。

15日 ▶リー通産相は、92年の景気見通しはよくないが、政府の成長率予測は5～7%と語る。

16日 ▶アメリカのブッシュ大統領が来年1月初めに3日間来訪し、講演を行なうことが発表される。

▶アラン・ヨー(Alan Yeo)貿易振興庁長官を団長と

する経済使節団がベトナムを訪問(5日間)。

18日 ▶ヨ一通信・芸術相、2年以内にSingapore Broadcasting Corporationを民営化すると発表。

19日 ▶政府は、ECがシンガポールを含むアジアNIEsを工業国と認定し、特恵関税特典を廃止する決定を行ったことに不満の意を表明する。

20日 ▶外務省は、92年1月よりキャリア外交官のケサバパニー(K. Kesavapany)を駐ジュネーブ国連代表に任命すると発表。

21日 ▶政府は今後3年間で老人ホーム等の福祉投資に3750万S\$を追加し、総額1億S\$とすると発表。

23日 ▶シンガポール・ドルの対米ドル交換レートが過去最高の1米ドル=1.6332S\$を記録する。

25日 ▶統計局の発表によると、91年1～11月の消費者物価上昇率は、対前年同期比3.5%増で、通年では政府の年初予測3.4%増には近い見込み。

26日 ▶政府は、中国の楊国家主席が来年1月7～10日に来訪すると発表。中国国家主席の初訪問となる。

27日 ▶強大な権限を持った新設の大統領顧問理事会(Council of Presidential Advisors)メンバー(5人)が発表される。元有力閣僚のリム・キムサン(Lim Kim San)、OCBC銀行所有家のリー・センウィー(Lee Seng Wee)、フレーザー&ニープ社会長マイケル・ファム(Michael Fam)、貿易振興庁部長のリズワン・ザフィル(Ridzwan Dzafir)、公務員委員会副委員長のチョン・シューキョン(Cheong Siew Keong)で、発令は92年1月2日。

28日 ▶内閣の一部改造が発表され(92年1月2日発令)、トニー・タン教育相が退任。リー・ヨクスアン労相兼第二文相が新たに教育相となる。リー・ブンケン(Lee Boon Keng)総理府長官兼第二国防相は労相兼第二国防相となる。

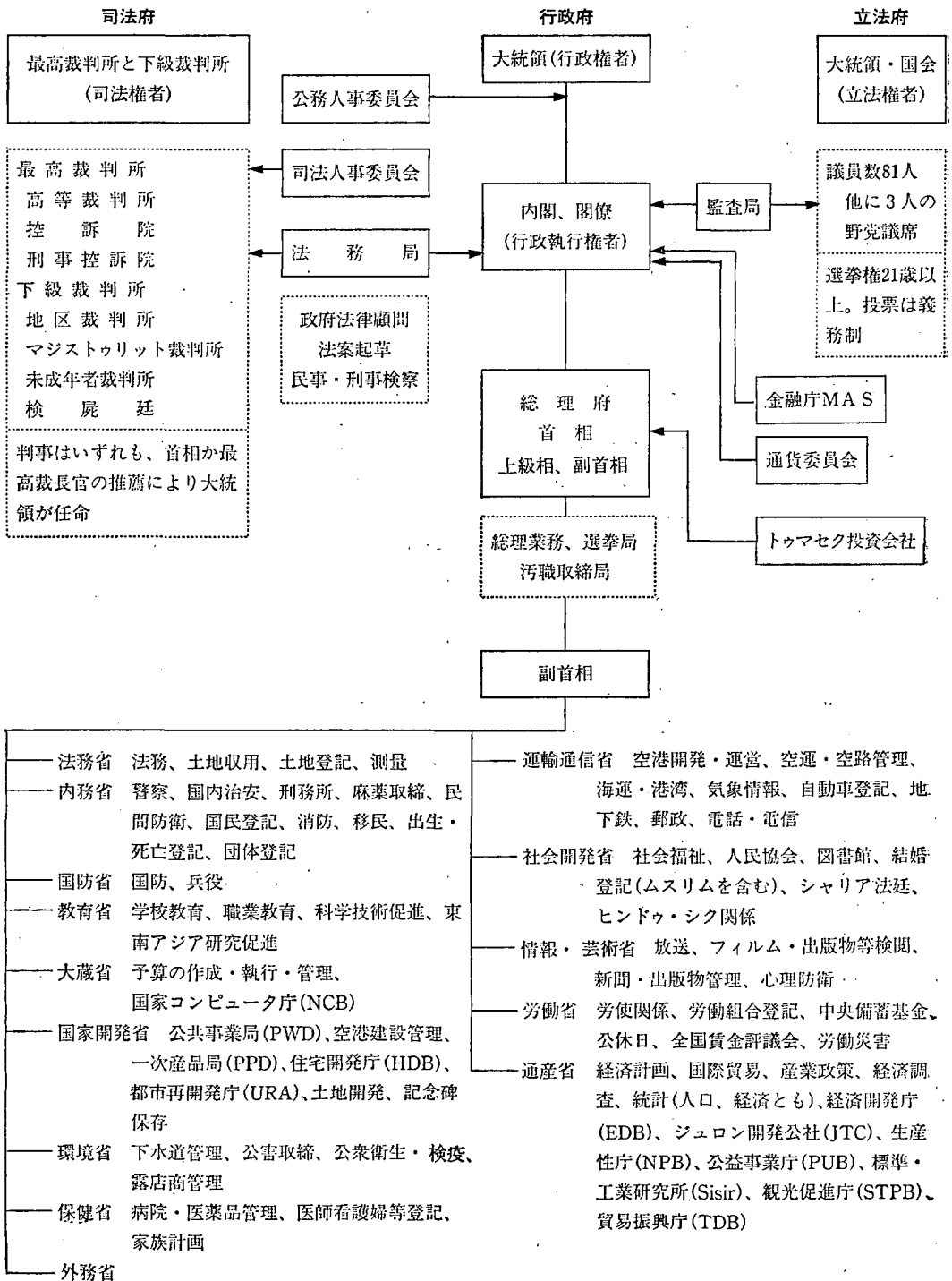
29日 ▶ST紙は91年の十大ニュースを発表。トップは読者選出が湾岸戦争、編集者選出が8月の総選挙。

30日 ▶環境庁は、チューインガムがMRTの営業を妨げるとの理由から、92年1月3日よりチューインガムの輸入・販売・製造を禁止すると発表。

31日 ▶政府は、国内歳入局(Inland Revenue Department)を92年4月より準政府機関とすると発表。

▶ゴ一首相、92年新年メッセージで、91年の経済成長率は6.5%と発表。

1 シンガポール共和国国家機構図(1991年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

(1991年9月5日発足, 1991年末現在)

大 統 領	Wee Kim Wee
国会議長	Tan Soo Khoon
副 議 長	Abdullah Tarmugi
同	Lim Boon Heng
閣 僚	
首 相	Goh Chok Tong
上 級 相(総理府)	Lee Kuan Yew
副 首 相	Ong Teng Cheong
副首相, 通産相	Lee Hsien Loong
国家開発相	S. Dhanabalan
教 育 相	Tan, Tony
環 境 相	
(ムスリム問題担当)	Ahmad Mattar
国 防 相	Yeo Ning Hong
法務相, 内務相	S. Jayakumar
大 蔵 相	Hu, Richard
労働相, 第二教育相	Lee Yock Suan
外 務 相	Wong Kan Seng
厚生相, 地域社会振興相	Yeo Cheow Tong
情報・芸術相, 第二外務相	Yeo, George
総理府相, 第二国防相	Lee Boon Yang
通 信 相	Mah Bow Tan
上級國務相	
(教 育)	Tay Eng Soon
(地域社会振興)	Ch'ng Jit Koon
(通 産)	Lim Boon Heng
國 務 相	
(厚 生)	Wong, Aline
(教 育)	Sidek Saniff
(国家開発)	Lim Hng Kiang
(情報・芸術)	Ker Sin Tze
上級政務次官	
(国家開発)	Lee Yiok Seng
(情報・芸術)	Ho Kah Leong
政 務 次 官	
(外 務)	Yatiman Yusof
(内務, 労働)	Ong Chit Chung
(情報・芸術)	Mohamad Maidin
(国 防)	Yao, Matthias
政 治 秘 書	
(副 首 相)	Zulkifuli Mohammed
(内 務)	Harun Ghani
(首 相)	Tang Guan Seng

与党国会委員会委員長

大蔵・通産  
地域社会振興  
環 境  
勞 働  
国家開発  
内務・法務  
国防・外務  
通 信  
厚 生  
教 育  
情報・芸術

Chandra Das  
Abdullah Tarmugi  
Goh Chee Wee  
Lim Boon Heng  
Tan Cheng Bock  
Beng, Arthur  
Ng Pock Too  
Yap, Eugene  
Hong Hai  
Ong Chit Chung  
Ow Chin Hock

③ 政党役員

人民行動党役員(1991年11月18日改選)

委 員 長	Ong Teng Cheong
副 委 員 長	Tan, Tony
書 記 長	Lee Kuan Yew
第一副書記長	Goh Chok Tong
第二副書記長	Lee Hsien Loong
財 務	S. Dhanabalan
副 財 務	Ahmad Mattar
その他中執委員	S. Jayakumar
同	Lee Yock Suan
同	Ch'ng Jit Koon
同	Tan Cheng Bok
同	Yeo, George
(中執委互選)	Wong Kan Seng
同	Wong, Aline
同	Yeo Ning Hong
同	Lee Boon Yang
同	Abdullah Tarmugi
同	Lim Boon Heng

党本部執行委員会(1991/92年任期)

委 員 長	Goh Chok Tong
副 委 員 長	Lee Hsien Loong
委 員	Ahmad Mattar
同	Wong Kan Seng
同	Yeo, George
同	Lee Boon Yang
同	Ch'ng Jit Koon
組織担当書記	Lau Ping Sum
同	Ow Chin Hock
同	Chen, John
書 記	Ow Chin Hock
同	Yao, Matthias
同	Mohamad Maidin

## 党地区委員会(1991/92年任期)

市内北	委員長	Lau Teik Soon
市内南	同	Loh Meng See
市内東	同	Yap, Eugene
市内西	同	Lew Syn Pau
効外中央	同	Heng Chiang Meng
効外東	同	Chew Heng Ching
効外西	同	Goh Chee Wee

## 『シンガポール・ネクスト・ラップ』(抄訳)

はじめに——1999年を越えて

本書はシンガポールの新世代と指導者の希望を表わしたものである。

本書は数多くの国民のアイデアを基にでき上がっている。過去数年間、諸々の政府や民間の団体が主催した討議会で、シンガポールの長期的国家発展の在り方を巡って議論してきた。1984年に政府は「ビジョン1999年」の提唱を行なった。86年には経済委員会が経済開発の新しい戦略を定めた。88年には「行動アジェンダ」が発表された。89年には六つの諮問協議会が、それぞれ身体障害者、高齢者、スポーツと余暇、青少年、文化と芸術、家族と社会生活のテーマについて実りある議論を行なった。そして本年政府は「社会の共有価値」白書を発表した。

1989年に私は国務大臣委員会に対し、シンガポールの次世代を対象とする希望や計画について包括的で総合的なビジョンをまとめるように依頼した。その回答結果が本書である。

本書の各章には、国民の生活、次世代への投資、所得の向上、シンガポールをより住みよい社会とする、芸術とスポーツの新興など、広範な分野のテーマが含まれている。ある提言はすぐに実行が可能であり、他方ある提言はその実施には時間がかかり、またいくつかの提言は、その内容をもっと具体的に検討することが必要である。これらを総合すると、今後20年から30年にかけてシンガポールをもっと繁榮させ、快適で、興味ある国家社会とするための計画の概要が示されている。

この計画が成功するためには、全てのシンガポール国民の支持が必要である。政府だけの力で、シンガポールを繁榮させたり、学校や大学を生き生きと、楽しいものにするには出来ない。成功は、全ての国民が最善を尽くし、われわれ一人一人では決して成し遂げることができないものをともに作り上げるかどうかにかかっている。

われわれは21世紀のはるか先をみとおすことを試みることはできる。しかし将来を予言することはできない。歴史は意外性に満ちている。われわれは楽観的であってもよいと確信するだけの要因を持っているが、自己満足す

べきではない。この計画は野心的な目標であっても、バラ色の予測ではない。われわれはビジョン実現のために一生懸命努力しなければならない。

本書はシンガポールの旧世代が過去25年間にわたって築き上げた物的、社会的資産の有効な利用の仕方と、それをわれわれのニーズと願望に合うように改善する方法を示唆したものである。このことは変革と継続の二つを意味する。

世界は急激に変化しているが、基本原理は変わっていない。われわれは生存しなければならない。わが国の最も貴重な資産は、これまでそうであったように今後も常に国民であり続けよう。われわれは互いに面倒を見合って国民精神を築き上げなければならない。国家の安全は、われわれ自身の努力にかかっている。われわれが団結し、解決策を準備して問題を予見するならば、将来何が起ころうとも、われわれは対応できるであろう。

首相 ゴー・チョクトン

### (1) 概要

1990年11月28日、シンガポール現代史の新しい一章が始まった。リー・クアンユー氏が指導者の松明をゴー・チョクトン氏に引き渡した。われわれはリー・クアンユー氏とその同僚の指導者たちがシンガポールのために成し遂げたことを、誇りと満足をもって振り返ることが出来る。彼らのおかげで、シンガポールはアジアで2番目に生活水準が高い国となった。今やわれわれは21世紀に思いを馳せ、引き続き繁榮と安全のための前提条件の確保に努めなければならない。

われわれは持続と変化をとともに必要とする。健全な経済政策、懸命な努力、有能な官僚に補佐された優れた政府、これらがわが国の急速な社会経済発展を可能にし、シンガポールは中進国となった。将来のいっそうの進歩のための素晴らしい基礎を持っている。

われわれは絶えず変化する世界に住んでいる。過去そうであったように外国の出来事が、わが国を不安定に陥れることもあるであろう。全てが不確実である。シンガポールは諸国間の競争で常に優位に立つように努力しなければならない。われわれは基本原理を忘れてはならない。すなわち国民が団結し、一生懸命働き、貯え、お互いに面倒を見合い、絶好の機会を素早く捉え、国家の安全に対する国内、国外の脅威に対し注意を怠らないうる態度である。いかなる国もシンガポールの面倒を見られることはなく、われわれ自身で行なわなければならないのである。

これまで国民は、わが国の最も貴重な資源であったが、将来もそうあり続けるであろう。われわれは注意深くわが国の人口構成を見守る必要がある。一定の限界の中で

も、より多角化された経済を支えるだけの規模にまで人口を増やすことは可能である。人口高齢化と出生率低下の影響を緩和するために、子供は3人、そして余裕があるならばそれ以上持つように、国民に奨励しなければならない。国民は結婚と親子関係は重要な目的であることを認識する必要がある。

シンガポールが今日あるのは、この地に働き住むことを厭わない有能な人材を世界中から招くことができたからである。われわれは世界各国から、とりわけアジア諸国からもっと多くの有能な人材を引き付けなければならない。シンガポールは彼らを十分に受け入れる余裕があり、それによりもっと豊かになるであろう。

同時にわれわれはもっと国民に投資を行い、共通の繁栄の利害関係意識を持つようにしなければならない。将来の勝者と敗者を決める要因は、資源そのものではなく、資源に富んだ状態にあることに次第になりつつある。そのため教育に最大の重点が置かれなければならない。われわれは教育内容の多様性を増し、親の選択肢を広め、あらゆる世代の機会均等に努めるであろう。国民は皆、最低10年間は教育を受けるべきである。新しい「エジュセーブ」計画は、すべての生徒がその能力を最大限に伸ばす機会を与えることになるであろう。

これら全ての政策は高い経済成長にかかっている。国民は一生涯懸命働き、素早く仕事を行ない、協同して働かなければならない。都市国家の地理的・物理的限界や小さな人口が成長の制約となってはならない。われわれの目的はシンガポールを世界の中心都市の一つとすることである。われわれはインフラストラクチャーの向上に努めるであろう。またシンガポールの地場企業ももっと海外投資を行ない、国際シンガポールの視点から考えることを奨励しなければならない。マレーシア・ジョホール州、インドネシア・リアウ省、シンガポールで構成される成長の三角地帯は、シンガポールと地域にとり有益なものとなるであろう。

われわれはシンガポールの都市環境の中で暮らしている。われわれは、仕事や生活に快適で、美しく個性を持った優雅な都市を望む。そのためには多様性に富んだ景観が必要である。政府の基本計画では、緑地、丘、海、海辺、川が、都市風景の中に注意深く組み込まれている。それは、誇りを持ってわが街と呼ぶことができるものとなるであろう。

シンガポールは豊かさの基準ではすでに満足すべき段

階に到達したので、今やもう一つの基準側面である芸術とスポーツに取り組むことができる。シンガポールは国民と海外からの参加者が作り上げる、文化と芸術の盛大な中心地でありたい。国民が健康でいるためには優れたスポーツ施設が必要である。われわれの目標は文化と頑健さの両面を持った社会の建設である。

卓越さを追求する過程で、われわれは社会の中の不運な人々を忘れてはならない。われわれの指針原理は、彼らが必要な支援を受けて、尊敬と誇りを持って自立できるように扶けることである。政府もそのための努力を行なうが、福祉国家の陥穽は避けなければならない。

われわれは相互依存の世界に住んでいる。効率的に競争するためには、われわれは国際的でなければならない。国際ネットワークの形成を促進するために、政府はシンガポール国際基金を設立する。これは国際交流ならびに海外在住シンガポール人の相互交流や母国との交流の手助けとなることを目的とする。われわれは常に良き世界市民であり続けるであろう。われわれの資力の範囲内で、われわれは発展途上国に技術援助を与え続けるであろう。われわれはどんなにささやかであろうとも、世界を良くするためにわれわれの勤めを果たす。

最良の意図、最善の政策を持っていても、もし国家の安全保障を怠れば失敗することもある。われわれは油断することなく常に国家を守る準備をしておかなければならない。国民が団結し組織化されている限り、どんな難局も凌げるであろう。

本書は長期的な国家発展についてのさまざまな方策を提示したものである。多くの国民がビジョンを提供し、多くの提案を行なった。それらは段階的、発展的に実行されるであろう。われわれはともに国家建設の第2段階を担おうではないか。

- (2) 国民——わが国の最も貴重な資源(略)
  - (3) 教育——国民への投資(略)
  - (4) 経済——今後25年の運営(略)
  - (5) 祖国としてのシンガポール(略)
  - (6) 芸術とスポーツ——もう一つの側面(略)
  - (7) 弱者への援助(略)
  - (8) シンガポールの国際化(略)
  - (9) 国家防衛(略)
  - (10) ネクスト・ラップ(これからの25年)(略)
- 謝辞(略)



## 5 国会議員選挙結果(1991年8月31日)

## 1. 1区1議席(21区)

選挙区	当選者	党派別得票数		有権者数
		PAP	その他党派	
1. Ayer Rajah	Tan Cheng Bok	15038	4971(PKMS)	21887
2. Boon Lay	Goh Chee Wee	10106	3686(PKMS)	15007
3. Braddel Heights	Goh Choon Kang	13454	12285(SDP)	27444
4. Bukit Batok	Ong Chit Chung	12205	11347(SDP)	24908
5. Bukit Gombak	Ling How Dong	11383	12037(SDP)	24961
6. Bukit Merah	Chng Jit Koon	6878	4046(WP) 181(IND)	11998
7. Bukit Timah	Wang Kai Yuen	16080	5683(WP) 371(IND)	24512
8. Buona Vista	Peter Sung	10481	2716(PKMS)	14596
9. Changi	Teo Chong Tee	12292	10901(WP)	24886
10. Chua Chu Kang	Low Seow Chay	14489	5071(IND) 1611(IND)	22797
11. Hougang	Gan Eng Guan	9487	10621(WP)	21476
12. Jurong	Ho Kah Leong	18843	8965(WP) 1489(PKMS)	31246
13. Kreta Ayer	Richard Hu Tsu Tau	*		17310
14. Leng Kee	Ow Chin Hock	13331	4080(IND)	19027
15. Mountbatten	Eugene Yap Giau Chen	11029	3119(IND)	15497
16. Nee Soon Central	Cheo Chai Chen	12541	12709(SDP)	26806
17. Nee Soon South	Koh Lip Lin	13719	12284(SDP)	27722
18. Potong Pasir	Chiam See Tong	5486	12582(SDP)	19263
19. Tanglin	Lew Syn Pau	9113	4022(SDP) 163(IND)	16801
20. Ulu Pandan	Lim Boon Heng	11426	8828(SDP)	22299
21. Yuhua	Yu Hoo Yee Shoon	9945	7762(SDP)	18797

## 2. グループ代議区(GRC, 1区4議席)(15区)

選挙区	当選者	党派別得票数		有権者数
		PAP	その他党派	
1. Aljunied	George Yeo Yong Boon Mohamed Maidin B P M Chin Harn Tong Ker Sin Tze	*		94490
2. Ang Mo Kio	Lee Hsien Loong Yeo Toon Chia Lau Ping Sum Umar Abdul Hamid	*		74004
3. Bedok	S. Jayakumar Abdullah Tarmugi Tan Soo Khoon Arthur Beng Kian Lam	49109	30121(WP)	86246
4. Brickworks	Ahmad Mattar Bernard Chen Tien Lap Wan Soon Bee Chay Way Chuen	*		101440
5. Cheng San	Lee Yock Suan S. Chandra Das Heng Chiang Meng Michale Lim Chung Le	54963	30849(NSP)	92979

選挙区	当選者	党派別得票数		有権者数
		PAP	その他党派	
6. Eunos	Tay Eng Soon Sidek Saniff Chiew Heng Ching Charles Chong You Fo	45833	41673(WP)	92728
7. Hong Kah	Yeo Cheow Tong Harun Abdul Ghani John Chen Kenneth Chen Koon Lap	*		64712
8. Jalan Besar	Lee Boon Yang Zulkifli Mohamed Peh Chin Hua Choo Wee Khiang	*		82615
9. Kampong Glam	Yeo Ning Hong Loh Meng See Wong Kwei Cheong R. Sinnakaruppan	*		73317
10. Marine Parade	Goh Chok Tong Othman Haron Eusof Lim Chee Onn Matthias Yao Chin	51685	15222(SJP)	74032
11. Sembawang	Tony Tan Keng Yam Lee Yiok Seng K. Shanmugam Ho Peng Kee	*		117951
12. Tampines	Mah Boh Tan Aline Wong Yatim Yusof Chin Hee Kok	38844	26457(NSP)	69801
13. Tanjong Pagar	Lee Kuan Yew S. Vasoo Lim Hng Kiang Koo Tsai Kee	*		86944
14. Thomson	Wong Kan Seng Ibrahim Othman Lau Teik Soon Leong Horn Kee	*		68294
15. Toa Payoh	Ong Teng Cheong S. Dhanabalan Ho Tat Kin Davinder Singh	*		63591

(注) (1) 政党略号：PAP=人民行動党(People's Action Party), WP=労働者党(Worker's Party), SDP=シンガポール民主党(Singapore Democratic Party), PKMS=マレー国民戦線(Pertubuhan Kebangsaan Melayu Singapura), SJP=シンガポール正義党(Singapore Justice Party), NSP=国民団結党(National Solidarity Party), IND=無所属(independent)。

(2) \*無投票当選

# 主要統計 シンガポール 1991年

397

- |                      |                 |              |
|----------------------|-----------------|--------------|
| 第1表 国内総生産(1985年市場価格) | 第6表 地域別・国別貿易額   | 第11表 政府債務    |
| 第2表 国内総生産(名目価格)      | 第7表 商品別貿易額      | 第12表 通貨供給    |
| 第3表 面積と人口            | 第8表 輸出における国産品割合 | 第13表 アジアダラー  |
| 第4表 就業別人口            | 第9表 国際収支        | 第14表 消費者物価指数 |
| 第5表 工業生産額            | 第10表 国庫収支       | 第15表 月平均賃金   |

(使用記号：一該なし，…不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Sドル, 年平均)

年	1975	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
S ドル	2.3713	2.1412	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125	1.7276

第1表 国内総生産(1985年市場価格)

(単位：100万Sドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
農業・漁業	292.3	260.8	234.0	205.4	191.8	177.3	160.6
採石業	111.3	94.3	93.4	88.1	89.4	81.4	94.7
製造業	9,184.3	9,955.8	11,673.2	13,773.2	15,121.5	16,565.6	17,431.4
電気・ガス・水道	796.0	839.9	926.6	1,012.1	1,085.9	1,203.7	1,281.1
建設業	4,167.9	3,234.2	2,916.8	2,787.4	2,830.9	3,034.7	3,690.5
卸売・小売・食堂・ホテル等	6,636.3	6,593.7	7,335.4	8,551.8	9,257.4	9,977.3	10,672.0
運輸・倉庫・通信	5,234.5	5,679.5	6,137.6	6,786.4	7,426.4	8,079.2	8,723.5
金融・保険・不動産	10,552.7	11,082.4	12,678.9	13,961.3	16,068.8	15,837.5	16,691.7
その他の	4,676.6	4,837.2	5,060.3	5,230.8	5,472.0	5,793.1	6,173.5
(+) 銀行手数料	3,196.5	3,330.0	4,066.8	4,684.0	5,458.9	6,878.2	4,555.0
(-) 輸入税	468.1	393.6	398.0	511.2	584.4	526.6	531.9
合計	38,923.5	39,641.4	43,387.4	48,223.7	52,669.6	57,072.7	60,895.9

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1991.*

第2表 国内総生産(名目価格)

(単位：100万Sドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
総消費	21,88.3	23,101.4	23,337.7	25,576.4	28,777.4	31,450.8	34,544.7	37,212.4
民間	17,569.5	17,552.9	18,067.5	20,249.4	23,397.5	25,581.0	27,869.7	29,949.0
公共	4,318.8	5,548.5	5,270.2	5,327.0	5,379.9	5,869.8	6,675.0	7,263.4
総固定資本形成	19,607.0	16,551.2	14,587.4	16,636.6	18,204.1	20,683.2	23,840.7	27,528.9
(うち在庫)	(395.1)	(126.4)	(312.8)	(1,471.7)	(892.5)	(-1,271.6)	(404.8)	(-1,690.9)
総国民貯蓄	18,826.4	16,543.4	15,767.9	17,108.4	20,831.4	24,379.7	28,504.3	33,107.6
純海外借入	780.6	7.8	-1,180.5	-471.8	-2,627.6	-4,968.1	-4,258.8	-7,269.6
財・サービスの純輸出*	-1,113.0	-945.7	200.1	381.7	2,191.0	5,534.1	3,719.1	6,517.9
統計誤差	-334.4	216.6	91.8	14.6	192.8	-161.4	202.0	-492.3
国内総生産(市場価格)	40,047.9	38,923.5	38,217.0	42,609.3	49,365.3	56,235.1	62,711.3	69,076.0
海外純要素所得	767.2	1,406.6	1,395.8	582.3	994.0	104.9	1,193.8	1,581.1
国民総生産GNP								
(市場価格)	40,815.1	40,330.4	39,612.8	43,191.6	50,359.3	56,340.0	63,905.1	70,657.1
1人当りGNP(Sドル)	15,008.0	14,828.4	14,592.5	15,690.6	17,848.4	19,412.9	21,657.6	22,867.1

(注) \*国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1991.*

第3表 面積と人口 (人口は各年6月末現在の推計)

	面積 (km <sup>2</sup> )	華人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他も計 (1,000人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1989	626.4	2,038.0	408.8	174.3	2,685.4	4,288
1990	633.0	2,089.4	380.6	191.0	2,690.1	4,250
1991	...	...	...	...	...	...

(出所) Yearbook of Statistics, 1990; Monthly Digest of Statistics, 1991年12月, およびEconomic Survey of Singapore, 1991.

第4表 就業別人口<sup>1)</sup>

(単位: 1,000人)

	1980 <sup>2)</sup>	1986	1987	1988	1989	1990	1991
総人口	1,996.4	1,972.5	1,997.5	2,037.2	2,067.3	2,134.9	2,397.9
労働力人口	1,116.0	1,228.6	1,251.7	1,281.4	1,305.4	1,347.9	1,554.3
就業者数	1,077.1	1,149.0	1,192.9	1,238.5	1,277.3	1,324.7	1,524.3
農業・漁業	17.0	9.6	10.4	5.4	5.8	3.9	4.3
採石業	1.1	1.3	0.6	0.8	0.8	0.4	0.4
製造業	324.1	290.1	318.9	352.6	369.9	383.2	429.6
電気・ガス・水道	8.5	7.8	7.2	7.8	6.9	7.4	7.1
建設業	72.3	99.5	91.5	83.3	84.5	82.3	99.0
卸売・小売・食堂・ホテル等	229.8	265.6	279.4	283.6	291.5	302.5	345.3
運輸・倉庫・通信	119.9	114.1	121.0	120.2	126.2	134.5	152.9
金融・保険・不動産	79.4	99.9	105.7	111.4	117.1	125.9	163.3
その他サービス	224.6	259.2	256.7	271.6	273.5	282.3	322.0
その他	0.4	1.8	1.6	1.8	1.2	2.3	0.3
失業者数	38.9	79.5	58.8	42.9	28.1	22.7	30.0
失業率 (%)	3.5	6.5	4.7	3.3	2.2	1.7	1.9

(注) 1) 1980年を除き年央現在推計, 15歳以上。 2) 10歳以上。

(出所) 1980年はセンサス, その他はEconomic Survey of Singapore, 1991.

第5表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (100万Sドル)		付加価値 (100万Sドル) 1991	企業数 1991	労働者数 1991
	1990	1991			
エレクトロニクス製品	27,631.8	28,772.6	7,813.4	253	123,516
運輸機器	3,717.3	4,013.0	1,705.6	237	27,024
石油製品	11,416.5	11,255.0	1,988.0	15	3,326
金属製品	3,619.8	3,985.2	1,382.1	504	28,685
一般機械	3,158.0	3,803.0	1,413.9	426	25,049
工業化学製品	3,239.6	3,274.4	1,078.1	83	4,961
その他化学製品	1,817.4	2,276.8	1,457.5	95	5,212
印刷・出版	1,726.8	1,922.0	1,028.0	349	16,554
電気機械・部品	2,367.9	2,659.1	973.2	142	23,199
食料品	2,199.6	2,163.4	624.6	273	10,725
衣類・履物	1,719.6	...	...	...	...
その他	8,086.1	10,623.4	3,666.2	1,487	89,206
全製造業	70,700.4	74,747.9	23,130.6	3,864	357,457

(注) ゴム加工業を除く。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1991.

第6表 地域別・国別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1988	1989	1990	1991		1988	1989	1990	1991
16,465.1	16,330.5	18,738.8	...	東 南 ア ジ ア	17,807.7	20,088.4	20,951.5	...
12,928.7	12,784.0	14,963.5	17,382.5	マ レ ー シ ア	10,721.1	11,914.8	12,448.5	15,236.1
31,854.2	34,104.9	37,180.3	...	北 東 ア ジ ア	18,080.3	19,705.6	21,460.7	...
19,364.5	20,669.4	22,146.2	24,369.6	日 本	6,827.8	7,447.7	8,301.5	8,836.4
,385.6	3,310.8	3,773.4	3,818.8	中 国	2,368.6	2,334.5	1,443.4	1,484.7
809.5	819.1	972.3	...	南 ア ジ ア	3,226.3	3,632.5	3,607.1	...
8,115.0	9,647.1	10,775.6	...	西 ア ジ ア	2,170.5	2,040.2	1,671.6	...
3,873.2	4,657.5	5,862.5	5,864.0	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	555.6	476.1	499.6	783.1
10,612.9	12,081.3	12,618.5	...	E E C	10,252.8	11,652.4	11,704.6	...
514.6	558.3	...	...	東 ヨ ー ロ ッ パ	583.9	735.2	...	...
185.6	251.7	172.7	332.2	ソ 連	260.3	377.1	597.1	540.1
13,718.4	16,605.3	17,580.5	18,029.6	ア メ リ カ 合 衆 国	18,826.0	20,290.8	20,245.5	20,103.0
2,067.9	1,885.4	2,406.4	2,468.6	オ セ ア ニ ア	3,026.8	3,694.9	3,725.4	3,811.3
8,226.7	96,863.7	109,805.8	114,194.9	合計 (除インドネシア)	79,051.3	87,116.5	95,205.8	101,879.5
3,327.0	3,545.4	2,957.1	...	イ ン ド ネ シ ア	1,82.1	2,186.5	1,508.4	...

(出所) Singapore Trade Statistics 各号。1991年はEconomic Survey of Singapore, 1991。インドネシアは86年までIndonesian Financial Statistics, 各号。87年からBuletin Ringkasによる。いずれも米ドル表示をSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号はSITC(R2)による)

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1988	1989	1990	1991		1988	1989	1990	1991
4,667.0	4,463.5	4,314.5	4,645.4	食 料 品 (0)	3,285.1	3,037.1	2,734.2	3,032.8
730.1	1,013.2	1,425.5	1,556.5	飲 料 ・ タ バ コ (1)	552.8	886.3	1,387.8	1,840.8
2,999.1	2,662.6	2,371.2	2,091.6	非 食 用 原 材 料 (2)	4,046.7	3,721.4	2,914.6	2,521.6
12,422.2	13,407.6	17,398.9	16,050.2	鉱 物 性 燃 料 (3)	10,146.9	13,443.0	17,295.2	17,371.0
941.0	924.1	753.0	848.9	動 植 物 油 脂 (4)	885.5	1,016.1	760.7	722.1
5,808.5	7,411.9	8,440.5	8,306.6	化 学 工 業 製 品 (5)	5,198.9	5,736.7	5,969.9	6,680.1
12,993.9	13,785.1	14,167.3	14,997.8	原 料 別 製 品 (6)	6,529.1	7,083.6	6,651.3	7,320.3
38,298.8	42,837.5	49,065.1	53,432.6	機 械 ・ 輸 送 用 機 器 (7)	37,938.7	43,142.1	47,732.6	51,696.7
4,726.2	6,054.2	7,861.0	8,134.4	事務機器 (751,752,759)	10,910.6	13,215.9	16,620.3	17,652.2
5,824.9	6,545.1	8,220.3	9,272.1	通信・音響機器 (761~764)	8,953.9	10,143.5	11,473.9	11,796.8
7,970.6	7,593.1	8,108.5	9,031.0	電子管, 半導体 (776)	6,372.8	6,456.3	6,634.6	7,925.1
1,348.9	1,394.7	1,661.5	1,489.7	船 舶 類 (793)	1,189.7	929.7	686.9	557.9
7,999.1	8,813.6	10,450.2	10,792.1	雑 製 品 (8)	7,110.8	7,815.3	8,499.7	9,228.9
1,210.0	1,120.8	1,422.6	1,822.7	衣 類 (841 ~ 848)	2,491.4	2,168.2	2,867.2	3,008.5
1,367.0	1,544.6	1,419.6	1,473.2	給油等特殊取扱品 (9)*	3,356.8	1,234.9	1,259.7	1,465.2
88,226.7	96,863.7	109,805.8	114,194.9	合 計	79,051.3	87,116.5	95,205.8	101,879.5

(注) \*船舶・航空機用給油は1989年より(3)の鉱物性燃料へ移された。89年の額は輸出で23億0635万Sドルである。

(出所) Singapore Trade Statistics 各号。1991年はEconomic Survey of Singapore, 1991。

第8表 輸出における国産品割合

(%)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
食料品	23.2	16.7	21.8	22.9	26.9	27.5	34.1	35.0	37.1
飲料・タバコ	54.6	48.8	42.9	36.6	45.8	45.1	36.1	27.8	21.6
非食用原材料	5.3	5.1	7.0	10.0	11.4	11.6	13.9	15.8	17.8
鉱物性燃料	94.0	96.7	95.5	96.2	95.4	90.0	98.4	99.1	99.0
動植物油脂	64.0	43.5	41.0	75.7	76.1	69.0	75.6	77.2	77.0
化学工業製品	44.5	54.1	58.8	62.9	62.8	59.6	58.6	60.6	63.0
原料別製品	29.4	32.7	33.8	31.4	29.4	27.2	26.1	32.0	30.7
機械・輸送用機器	59.4	64.8	61.2	66.6	67.8	68.9	67.7	67.8	66.7
雑製品	68.0	66.8	65.7	66.3	66.4	65.7	60.3	57.3	55.2
特殊取扱品	87.2	84.1	82.7	78.5	77.6	74.3	21.0	20.8	18.7
総商品輸出	63.3	64.4	64.9	65.5	64.8	62.7	63.4	65.9	64.8

(注) \*暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1991年はEconomic Survey of Singapore, 1991から算出。

第9表 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
財・サービス収支(純)	461.2	1,092.1	964.4	3,185.0	5,639.0	4,912.9	8,099.0
商品貿易収支	-6,223.5	-4,497.3	-5,152.0	-4,719.7	-4,823.7	-9,277.7	-7,131.6
輸出 <sup>1)</sup>	47,376.3	46,457.7	57,838.5	76,458.1	84,328.3	91,865.4	98,157.9
輸入	53,599.8	50,955.0	62,990.5	81,177.4	89,152.0	101,143.1	105,289.5
サービス収支(純)	6,684.7	5,589.4	6,116.0	7,904.3	10,462.7	14,190.6	15,230.6
運賃・保険	-1,816.5	-1,921.3	-2,106.2	-2,738.8	-2,950.7	-3,807.3	-3,954.6
旅行	2,303.6	2,443.6	2,832.2	3,192.8	4,323.1	5,199.7	5,177.6
投資収益	1,388.5	1,116.0	768.0	1,204.0	323.3	1,419.1	3,164.7
政府	126.0	121.4	112.2	80.9	96.0	52.8	-0.7
その他・運輸サービス <sup>1)</sup>	4,683.1	3,829.7	4,509.8	6,165.4	8,671.0	11,326.3	10,843.6
移転収支(純)	-469.0	-398.4	-492.2	-557.4	-670.9	-654.1	-829.4
経常収支(純)	-7.8	693.7	41.8	2,627.6	4,968.1	4,258.8	7,269.6
資本収支(純)	1,536.8	-967.7	989.6	1,174.1	3,710.5	11,458.2	5,368.4
非金融部門(純)	2,554.8	2,820.8	2,799.8	3,169.4	6,329.1	8,401.7	6,983.2
民間	2,594.3	2,997.0	2,842.8	3,210.0	6,411.9	8,466.0	7,007.2
公共	-39.5	-176.1	-43.0	-40.6	-82.8	-64.3	-24.0
金融部門(純)	-1,017.9	-3,788.5	-1,810.2	-1,995.3	-2,618.6	3,056.5	-1,614.8
商銀国外資産	-3,057.9	-6,017.0	-3,285.7	-5,071.4	-14,198.2	4,910.3	1,823.4
商銀国外負債	2,040.0	2,228.5	1,475.5	3,076.1	11,579.6	-1,853.8	-3,438.2
S D R 配分	-	-	-	-	-	-	-
調整項目	1,412.6	1,482.6	867.1	-458.1	-3,344.4	-5,824.5	-5,382.8
総合収支	2,941.7	1,208.6	2,328.5	3,343.6	5,334.2	9,892.5	12,674.8
外貨準備(純) <sup>2)</sup>	-2,941.7	-1,208.6	-2,328.5	-3,343.6	-5,334.2	-9,892.5	-7,255.2
I M F 勘定	-43.6	-56.2	-40.8	4.0	12.8	3.0	12.8
金融当局	-2,898.1	-1,152.4	-2,287.7	-3,347.6	-5,332.6	-9,867.7	-7,263.8
公共機関外貨準備	27,070.9	28,157.5	30,441.7	33,276.6	38,607.2	48,521.3	55,795.2
対外為替レート	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125	1.7276

(注) 1) 通関統計の給油等(SITC-9, 第7表参照)は「運輸サービス」に含まれる。2) マイナス(-)は増。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1991年はEconomic Survey of Singapore, 1991。

第10表 国庫収支  
經常予算

(単位:100万Sドル)

		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
歳入	租税収入	6,774.4	5,188.1	5,525.4	6,763.1	9,606.4	10,533.8	12,016.8
	うち所得税	3,006.7	2,231.8	2,356.6	2,839.7	4,388.4	4,908.2	6,062.9
	非税収入 <sup>1)</sup>	4,055.0	5,782.3	4,945.5	7,012.6	5,902.5	5,890.9	7,552.6
	財・サービス売却	864.7	807.7	804.0	870.5	959.5	1,498.8	1,644.5
	投資収入	1,684.4	2,356.4	2,186.2	2,717.5	4,755.3	4,111.0	5,637.5
	その他諸受取	1,505.9	2,618.2	1,955.3	3,424.7	187.9	281.2	270.6
合計		10,829.4	10,970.4	10,470.9	13,775.9	15,508.9	16,424.7	19,569.4
歳出	社会部門	2,160.8	2,059.2	2,040.2	2,274.5	2,482.2	2,687.7	2,885.1
	経済部門	249.5	230.4	240.4	239.8	263.0	333.9	268.5
	治安・国防	2,574.6	2,365.0	2,419.2	2,420.5	2,825.7	3,396.9	3,786.3
	一般行政	350.3	276.1	316.8	320.4	349.5	490.8	717.4
	公債	1,201.3	1,190.6	3,279.7	1,753.2	1,532.3	1,870.9	2,404.5
	年金	141.8	160.6	169.6	193.9	231.9	256.6	277.0
合計		6,678.3	6,281.9	8,465.9	7,202.3	7,681.9	9,036.8	10,338.8

## 開発予算

		1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
歳入	經常予算からの繰入れ	2,261.8	5,879.7	1,543.8	—	—	—	…
	外債・内債	10.0	3.3	30,826.4	4,218.1	4,744.8	2,246.7	…
	その他 <sup>2)</sup>	3,587.2	5,221.8	4,112.2	5,874.7	4,568.0	4,612.1	…
	開発基金取崩し	2,696.5	-526.7	-29,395.1	-3,949.6	—	—	…
合計		8,555.5	10,578.1	7,087.3	6,143.2	10,777.7	6,858.8	…
歳出	政府開発支出	3,264.0	4,634.6	5,548.3	4,319.0	4,115.9	3,995.2	…
	法定機関等への借款	5,291.0	5,943.5	1,539.0	1,824.2	662.3	1,805.0	…
	(開発支出の合計)	8,555.0	10,578.1	7,087.3	6,143.2	5,078.2	5,800.2	…
	その他	—	—	—	—	300.0	—	…
合計		8,555.5	10,578.1	7,087.3	6,143.2	5,827.4	5,800.2	…

(注) 1) 1985年以後大幅変更あり。 2) 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款の返済とその利息を含む。  
(出所) Yearbook of Statistics, 1990, および Economic Survey of Singapore, 1991.

第11表 政府債務 (年末残高)

(単位:100万Sドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
記名債 <sup>2)</sup>	18,207.9	18,107.4	17,790.1	34,021.3	36,342.5	40,499.1	41,149.8	41,810.2
同無記名債・政府証券	—	—	—	—	—	—	—	—
大蔵省証券・預金	1,835.7	1,420.5	1,998.4	2,780.0	2,360.0	1,900.0	2,070.0	3,470.0
前受金	7,392.3	12,040.2	13,553.2	1,169.8	2,257.4	3,671.9	8,137.9	13,720.1
内債合計	27,435.9	31,568.1	33,341.7	37,971.1	40,959.9	46,071.0	51,357.7	59,000.3
イギリス特別援助等	211.2	205.4	198.9	62.0	51.3	38.3	35.0	25.2
世界銀行	121.8	112.6	101.6	72.4	59.6	48.2	13.5	8.2
アジア開発銀行	80.6	79.9	73.5	60.0	48.3	36.8	14.3	6.4
資本市場からの借款	184.4	163.7	55.4	61.8	51.6	—	—	—
その他 <sup>3)</sup>	43.4	34.7	22.0	47.0	30.0	15.4	5.1	1.0
外債 <sup>1)</sup> 合計	641.4	596.3	451.4	303.2	240.8	138.7	67.9	40.8
債務合計	28,077.3	32,164.4	33,793.1	38,247.3	41,200.7	46,209.7	51,425.6	59,041.1

(注) 1) 市場レートで算出。 2) 特別発行分を含む。 3) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。  
(出所) Economic Survey of Singapore, 1991.

第12表 通貨供給 (各年末)

(単位:100万Sドル)

	通貨供給 (M <sub>1</sub> )			準通貨 <sup>1)</sup>	合計 (M <sub>2</sub> )	非銀行金融機関 の純預金 <sup>2)</sup>	総計 (M <sub>3</sub> )
	流通通貨量	当座預金	合計				
1987	5,439.8	5,590.7	11,030.5	26,058.7	37,089.2	10,058.7	47,147.9
1988	5,996.7	5,961.0	11,957.7	30,129.9	42,087.6	10,735.9	52,823.5
1989	6,609.9	7,134.7	13,744.6	37,800.9	51,545.5	12,462.3	64,077.8
1990	7,091.2	8,142.7	15,233.9	46,592.8	61,826.7	13,957.3	75,784.0
1991 <sup>3)</sup>	7,497.1	8,944.8	16,441.9	53,135.2	69,577.1	14,648.4	84,225.5

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1991.*

第13表 アジアダラー (各年末)

(単位:100万米ドル)

		1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
資 産	貸付金	12,402.3	37,440.3	38,741.8	55,010.8	66,550.7	86,393.5	125,502.4	134,083.9
	銀行間貸付	39,552.3	104,933.2	146,609.7	171,092.9	194,755.5	228,725.2	238,994.5	197,011.1
	シンガポール内	1,084.7	4,618.7	4,926.5	5,079.7	5,254.2	7,329.6	8,649.5	8,215.2
	シンガポール外	38,467.6	100,314.5	141,683.2	166,013.2	189,501.3	221,395.6	230,344.9	188,795.9
	その他資産	2,438.0	13,000.8	15,250.3	18,765.0	19,171.0	21,463.1	25,754.4	26,624.5
負 債	銀行外顧客の預金	9,250.6	28,018.8	33,804.6	41,575.5	47,453.9	55,019.4	66,764.7	63,618.7
	銀行間借入れ	40,879.6	120,030.1	159,368.9	192,485.3	221,803.6	269,582.1	309,291.0	281,693.2
	シンガポール内	1,304.3	4,174.2	4,860.9	6,538.7	8,444.2	12,620.3	11,839.5	14,174.7
	シンガポール外	39,575.3	115,856.0	154,508.0	185,946.6	213,359.4	256,961.8	297,451.4	267,518.5
	その他負債	4,190.3	7,325.3	7,428.5	10,807.6	11,219.7	11,980.4	14,195.6	12,407.5
資産/負債	54,392.6	155,374.2	200,601.8	244,868.5	280,477.2	336,581.8	390,251.3	357,719.4	

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1991.* 1980年は*Yearbook of Statistics, 1979/80.*

第14表 消費者物価指数 (1987年9月~88年8月平均=100)

比 重	総 合	食 料					住 宅 光熱・水 ・家具等 を含む	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコ を含む)
		非調理品 計	米・穀物	肉	魚	調理品				
	10,000	2,147	328	458	420	1,830	1,717	570	1,450	2,286
1987年平均	98.9	98.4	96.6	98.9	99.3	99.4	99.9	97.8	100.0	97.6
1988年平均	100.4	100.6	101.4	100.7	101.4	99.6	101.1	101.1	100.9	100.3
1989年平均	102.8	101.7	103.2	104.0	100.8	101.6	101.6	102.7	105.5	103.9
1990年平均	106.3	101.8	105.5	101.9	100.1	103.3	107.5	103.7	113.7	108.2
1991年平均	110.0	103.0	107.2	99.6	104.0	105.2	109.5	105.5	121.6	114.4

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1991.*

第15表 月平均賃金 (各年8月調査)

(単位:Sドル)

産 業 別	専門職, 経営・管理職		事務・販売・サービス職		生産・運輸・肉体労働者	
	1989	1990	1989	1990	1989	1990
全 産 業	2,610	2,756	987	1,067	941	1,023
製 造 業	2,408	2,578	1,097	1,180	908	991
建 設 業	2,381	2,549	1,015	1,093	1,171	1,294
商業・食堂・ホテル	2,743	2,905	891	978	894	982
運輸・倉庫・通信	2,762	2,870	1,175	1,236	1,101	1,161
金融・保険等サービス	3,088	3,208	951	1,033	1,035	1,160

(出所) *Yearbook of Statistics, 1990.*